６．大阪城公園、大阪城東部地区、京橋・大阪ビジネスパーク、難波宮跡公園【総論】

１．エリアの状況

・大阪城公園を中心に、東側には大阪城東部地区、北側には京橋・大阪ビジネスパーク地区が近接しており、大阪第4の利用者数を誇る京橋駅を有している。

①大阪城公園・・・大阪を代表する観光拠点であり、コロナ禍以前、天守閣は年間200万人以上の集客を達成していたが（2015～2019年度実績）、コロナ禍により、2021年度は年間34万人の実績となった。

②大阪城東部地区・・・JR環状線、Osaka Metro中央線、長堀鶴見緑地線の4駅が存在し、主要幹線道路の中央大通に面するなど交通至便な立地にあり、隣接する大阪城公園の豊かな緑・水辺空間等と一体となったまちづくりにより、大阪を代表する拠点となり得るポテンシャルを有する地区。

③京橋・大阪ビジネスパーク・・・京橋駅は4本の鉄道路線（JR環状線、JR東西線、Osaka Metro、京阪本線）が乗り入れているターミナルであり、大阪ビジネスパークは大阪を代表する文化・情報・国際化の拠点である。

④難波宮跡公園・・・歴史的資源を活かし、隣接する大阪城公園等と一体で、「世界第一級の文化・観光拠点の形成・発信をめざす重点エリア」に位置づけられている。

２．エリアの課題

①大阪城公園・・・国内外から多くの観光客が訪れているが、都心の貴重な緑のオアシスであり、重要文化財などを有する歴史公園としてのポテンシャルを十分に活かしきれていない。

②大阪城東部地区・・・低・未利用地、鉄道施設等の存在により、高度な都市的利用がなされず、大阪城公園と分断されているなど、地区のポテンシャル（良好な交通至便性等）が活かされていない。
大阪城公園方面へのアクセスや、地区内の少子高齢化、生活利便系の施設不足等への課題解決が必要。

③京橋・大阪ビジネスパーク・・・京橋駅は約50万人／日と大阪第4の乗降客数があるターミナルであるが、そのポテンシャルを十分に活かしきれていない。ターミナルに乗り入れる鉄道路線（JR環状線、JR東西線、Osaka Metro、京阪本線）相互間の乗換えや大阪ビジネスパークへの動線には多くの上下移動を伴い、また、歩行者動線も交錯している。
大阪ビジネスパークはまちびらきから約30年経過し、今後大規模な改修・更新時期を迎えるにあたり、他の拠点開発と区別化できるコンセプトが必要となっている。

④難波宮跡公園・・・北部ブロックについて、10年以上フェンスで囲まれた空地の状態となっており、都市の景観において課題がある。また、大阪城公園や西部・南部ブロックとの結節点でありながらその機能を果たせていない。

３．取組内容、近年の動向

①大阪城公園・・・2015年4月より、パークマネジメント事業(PMO)による飲食店やショップの充実、駅前エリアの整備、園内周遊システムによる回遊性の向上などの取組を実施。

②大阪城東部地区・・・2020年9月に「大阪城東部地区のまちづくりの方向性」を策定し、大阪府、大阪市、公立大学法人大阪、Osaka Metro、UR都市機構等の関係者により、まちづくりの具体化に向けた取組を推進。2025年秋の大阪公立大学森之宮キャンパス1期整備に続き、2028年春の新駅開業（2022年12月、Osaka Metro公表）とともに1.5期となる周辺開発の実現をめざし取り組むことを関係者間で確認。

③京橋・大阪ビジネスパーク・・・京橋駅周辺では2017年8月に都市再生緊急整備地域に指定されている。大阪ビジネスパークにおいて、地権者企業がエリアの再生をめざし、防災・低炭素・スマートコミュニティをテーマとした取組を実施している。

④難波宮跡公園・・・2024年度の難波宮跡公園の北部ブロックの完成に向けて、事業者公募に向けた公募指針等を作成し、2022年3月に事業者公募を実施、同年8月に事業者を決定している。

隣接する法円坂の民間開発において、史跡難波宮跡の保存活用と連携した一体的な環境整備が進められている。

４．将来像

・以下の取組により、各地区のまちづくりにみがきをかけ、ソフト・ハードの相互連携を図り、エリア全体で大阪都心の東部エリアの中心拠点をめざす。

①大阪城公園・・・パークマネジメント事業(PMO)による更なる魅力向上を図り、世界的な歴史観光拠点をめざす。

②大阪城東部地区・・・大阪公立大学を先導役とした、観光集客・健康医療・人材育成・居住機能等の集積により多世代・多様な人が集い、交流する国際色あるまちづくりを推進する。

③京橋・大阪ビジネスパーク・・・京橋駅周辺では、国際観光拠点である大阪城公園に隣接した交通ターミナルとして、観光客など来訪者の誘致や滞在を図り、関西広域の観光資源を繋ぐハブ拠点を形成するとともに大阪ビジネスパークを災害時などリスク発生時の業務継続性に強い街として再生し、国際的なビジネス拠点の形成を図り、魅力ある複合的な国際拠点形成をめざす。

④難波宮跡公園・・・2025年の大阪・関西万博を契機に、北部・南部ブロック一体となった様々な取組を行い、難波宮跡への集客力を高め、難波宮の知名度向上をめざす。

法円坂の民間開発に伴う国際競争力の強化に資する宿泊機能等の導入、史跡難波宮跡の保存活用と連携した一体的な環境整備・運営の取組により観光拠点機能の強化を進めていく。

６．大阪城公園、大阪城東部地区、京橋･大阪ビジネスパーク、難波宮跡公園

○取組状況及び今後のスケジュール

凡例（案）
- 調査（～制度設計・事業者選定等）
- 実施（制度創設～適用・着工～竣工）
- 成果（制度適用開始・供用開始～）

青字は2014年度以降現時点までの取組項目
赤字は今後の取組項目

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
大阪城公園 ①民間事業者によるPMO事業	事業者公募等	民間事業者によるパークマネジメント事業が開始	大阪迎賓館リニューアルオープン（2016.5～）	園内の巡回ロードトレイン、エレクトリックカー運行開始 JO-TERRACE OSAKAオープン MIRAIZA OSAKA-JOオープン		COOL JAPAN PARK OSAKAオープン											
大阪城東部地区 ②関係者によるまちづくりの推進	「府立成人病センター跡地等のまちづくり方針」公表	「大阪城東部地区のまちづくりの方向性」策定、「都市再生緊急整備地域」指定			「新大学基本構想」策定		「森之宮北地区地区計画」決定		「森之宮新駅構想」、「まちづくりの方向性（2022年度版）」公表			森之宮キャンパス（1期）開設			新駅開業、1.5期開発まちびらき		
京橋 ③民間の都市開発事業を通じたまちづくりの誘導	調査・検討等			都市再生緊急整備地域に指定		まちづくりの将来ビジョンを検討 民間の都市開発事業の誘導											
大阪ビジネスパーク ③ 土地利用方針の見直し	建築協定の見直し	・教育施設、医療施設、ビジネスサポート機能としての居住施設（国際的ビジネス拠点にふさわしい賃貸レジデンスに限る。）の導入が可能に															
③ エリアマネジメント本格実施	都市再生緊急整備協議会設立 都市再生安全確保計画策定																
③ エリアマネジメント本格実施		法人格取得			エリアマネジメント活動を検討・実施												
③ 都市開発（民間都市再生事業計画認定）	読売テレビ新社屋整備計画公表		着工	新社屋の整備			新社屋にて放送開始										
難波宮跡公園 ④難波宮跡公園（北部ブロック）整備運営事業及び難波宮跡（南部ブロック）管理運営事業	史跡難波宮跡附法円坂遺跡保存活用計画や同整備基本計画の策定、史跡調査、事業者公募に向けた市場調査や検討等							事業者公募 事業者決定	南部ブロック運営開始		北部ブロック運営開始						

○『大阪城公園、大阪城東部地区、京橋･大阪ビジネスパーク、難波宮跡公園』エリアの担当部局一覧

- 大阪市：大阪都市計画局、経済戦略局、建設局、環境局、教育委員会事務局、城東区役所、東成区役所
- 大阪府：大阪都市計画局、府民文化部

６．大阪城公園、大阪城東部地区、京橋・大阪ビジネスパーク、難波宮跡公園

【地区の位置付け】
・本地区は、約50万人/日と大阪第4の乗降客を誇るターミナルである京橋駅を擁し、周辺には大阪を代表する文化・情報・国際化の拠点である大阪ビジネスパーク（OBP）や観光拠点である大阪城公園、大阪公立大学を先導役とした多世代・多様な人が集い交流するまちづくりを進める大阪城東部地区が近接し、大阪都心の東部エリアの拠点として、高いポテンシャルを有している。

【エリア全体の課題】
・各エリアでそれぞれのまちづくりが進められてきたが、ソフト・ハードの相互連携が課題である。
・今後、観光拠点や災害時などリスク発生時の業務継続性に強いビジネス拠点などそれぞれの地区の特徴を活かしたまちづくりを進め魅力の向上を図るとともに、各地区間の回遊性を向上するなど、各地区のまちづくりにみがきをかけソフト・ハードの相互連携を図り、エリア全体で業務・商業・観光機能が集積した大阪都心の東部エリアの中心拠点としていく必要がある。

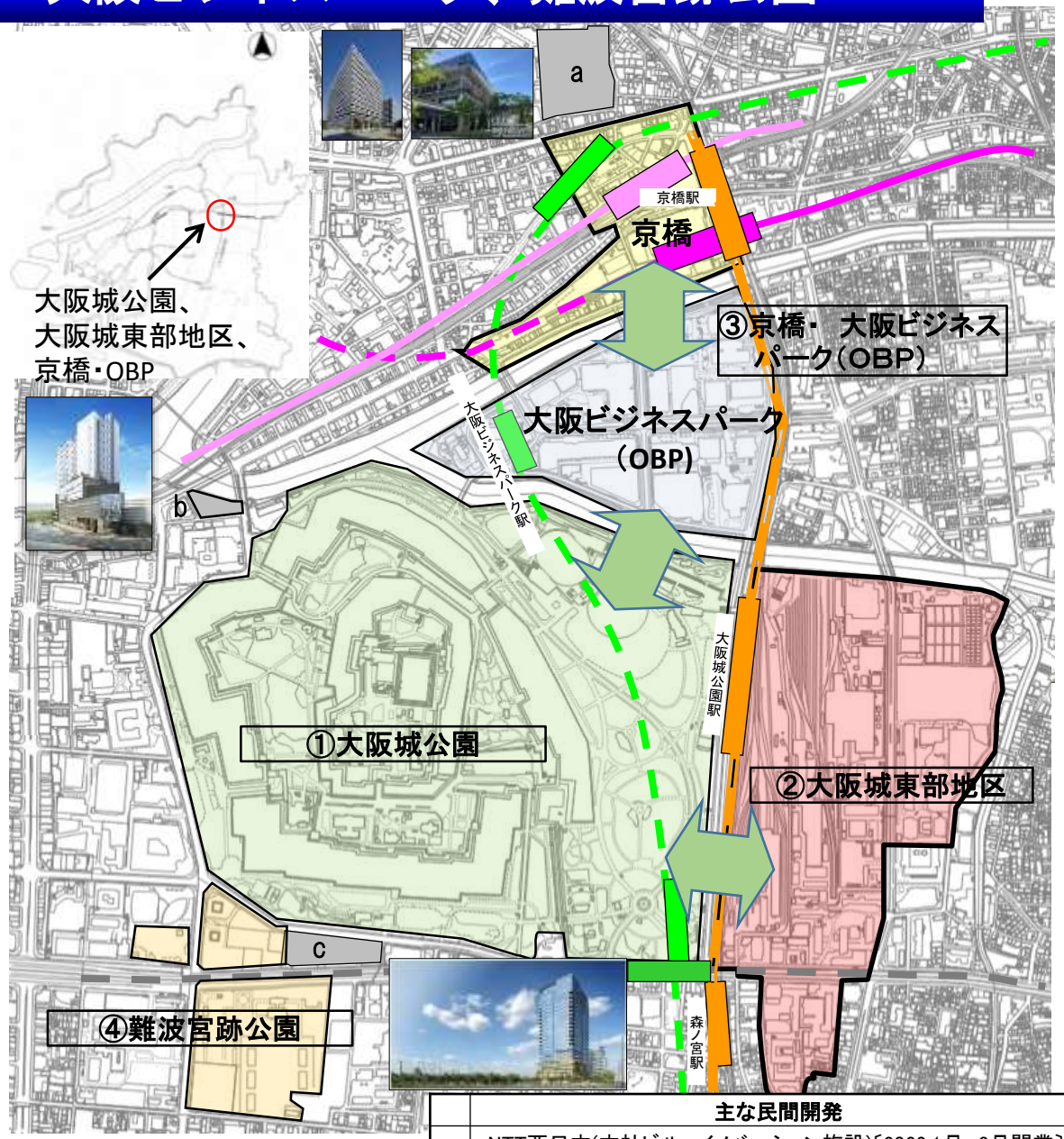
【地区の現状】
①大阪城公園
1.年間約1,000万人の来訪者を誇る(2019年度実績）。
2.総面積約106ha。
3.天守閣をはじめとする歴史建造物が有り、四季折々の花を楽しめるスポットが充実。

②大阪城東部地区
1.JRや地下鉄の各駅に近く、中央大通に面するなど良好な交通至便性を有する。
2.大阪城公園に隣接。
3.2025年に大阪公立大学森之宮キャンパス開設予定。

③京橋・大阪ビジネスパーク（OBP）
〇京橋
1.京橋駅は4本の鉄道路線(JR環状線、JR東西線、Osaka Metro、京阪本線）が乗り入れている交通至便な立地。
〇大阪ビジネスパーク（OBP）
1.水と緑に囲まれた豊かな自然環境。
2.1986年にまちびらきが行われ、情報関連企業が多数立地し、情報産業や、情報受発信施設が数多くそろっている。
3.地権者企業によるエリアマネジメントの先駆け。
4.文化を創造するイベント関連施設としてさまざまな規模の ホールが集中。
5.商業スペースやホテルなどが設けられ、 都市機能が凝縮された複合都市。

④難波宮跡公園
1. 大阪城公園の南部に位置する。
2. 都市計画公園面積11.2ha、開設済面積は西部ブロックのうち約1.1ha。
3. 極めて重要な遺跡である難波宮跡を顕彰する歴史公園。

上記の他、大手前一丁目や法円坂等においても国際競争力の強化に資する民間開発が進められている。



	主な民間開発
a	NTT西日本(本社ビル、イノベーション施設)〔2022.1月、3月開業〕
b	大手前一丁目都市再生特別地区〔2024年春 開業予定〕
c	法円坂北特定街区〔2025年春以降順次開業予定〕

６．大阪城公園、大阪城東部地区、京橋・大阪ビジネスパーク、難波宮跡公園

○課題と取組

■大阪城公園

	事項	課題	取組
施設の活用	○世界的な歴史観光拠点への再整備	・水と緑豊かな都心オアシスであるとともに、歴史的文化的資産が集積しているが、そのポテンシャルを十分に活かしきれていない。	**①大阪城公園の世界的な歴史観光拠点への再整備** ・民間事業者によるパークマネジメント事業により、世界的な歴史観光拠点とする。（2015年4月～）

■大阪城東部地区

	事項	課題	取組
土地利用	○大阪公立大学を先導役とした多世代・多様な人が集い交流するまちづくりの推進	・良好な交通至便性及び大阪城公園と一体となったまちづくりにより、大阪を代表する拠点となり得るポテンシャルを有するが、低・未利地、鉄道施設等の存在により、高度な都市的利用がなされず、大阪城公園と分断されているなど、地区のポテンシャルが活かされていない。	**②大阪城東部地区のまちづくりの推進** ・充実した交通インフラや大阪城公園に隣接した立地特性を活かし、キャンパス整備に加えて新駅整備や歩行者空間等の整備により、さらにポテンシャルを向上させるとともに、スマートシティの実証・実装フィールドとしての取組を展開しながら、東西軸の拠点に相応しい土地の高度利用と良好な市街地環境の形成を図る。

■京橋・大阪ビジネスパーク（OBP）

	事項	課題	取組
土地利用	○国際観光拠点としての鉄道ターミナルの更新	・大阪第4の乗降客数があるターミナルであるが、そのポテンシャルを十分に活かしきれていない。 ・ターミナルに乗り入れる鉄道路線（JR環状線、JR東西線、Osaka Metro、京阪本線）相互間の乗換えや大阪ビジネスパークへの動線には多くの上下移動を伴い、また、歩行者動線も交錯している。 ・大阪ビジネスパークはまちびらきから約30年経過し、今後大規模な老朽箇所の改修・更新時期を迎えるにあたり、他の拠点開発と区別化できるコンセプトが必要となっている。	**③京橋駅周辺の機能の向上と、OBPの再生** ・民間の都市開発事業を通じて、ターミナル駅にふさわしい基幹商業機能のさらなる強化や高質な宿泊機能の導入等による駅前のポテンシャルの向上を図る。 ・交通結節点としての機能整備と駅間や大阪ビジネスパークとの安全で快適な歩行者ネットワークの形成、国際観光拠点としてのターミナル駅の機能拡充を図る。 ・大阪ビジネスパークを災害時などリスク発生時の業務継続性に強い街として再生し、国際的なビジネス拠点をめざす。

＜めざす姿＞
・民間事業者によるパークマネジメント事業による更なる魅力向上を図り、世界的な歴史観光拠点をめざす。
・様々な魅力ある事業により収益をあげ、公園や施設の管理に還元し、さらに事業収支の中から納付金を納める。（約2.5億円）

取組前

・国内外から多くの来訪者がある観光拠点。
・都心の中にあって、貴重な緑のオアシスとしての都市公園。
・特別史跡として、重要文化財などを有する歴史公園。

・多くの観光客が集まる観光地としては、そのポテンシャルを活かしきれていない。
・多くの観光客を受け入れるだけの観光拠点として、サービス施設やにぎわい施設、移動補助などが十分でない。

・天守閣入館者数
　2013年度実績　約155万人

取組後

【取組の方向性】
・民間活力（資金）の導入により、既存施設の改修・改築や、魅力的な賑わい施設を整備し、観光客や公園利用者が満足できる公園としていく。
・PMO事業者の事業実施により収益を生み出し、その収益を公園全体の管理へ還元し、市が支出する業務代行料に依らない、独立した管理運営を行う。
・収益の一部を市への納付金として還元させる。

＜PMO事業の概要＞
　公園や公園施設の管理を、指定管理者として管理運営しながら、新たな魅力を創出する事業や新たな公園施設の設置なども行い、その収益を公園全体の維持管理やさらなる魅力向上に還元していく。
・管理対象施設　　大阪城公園（一般園地）、西の丸庭園、大阪城天守閣など
・指定期間　　2015年4月から20年間

取組後

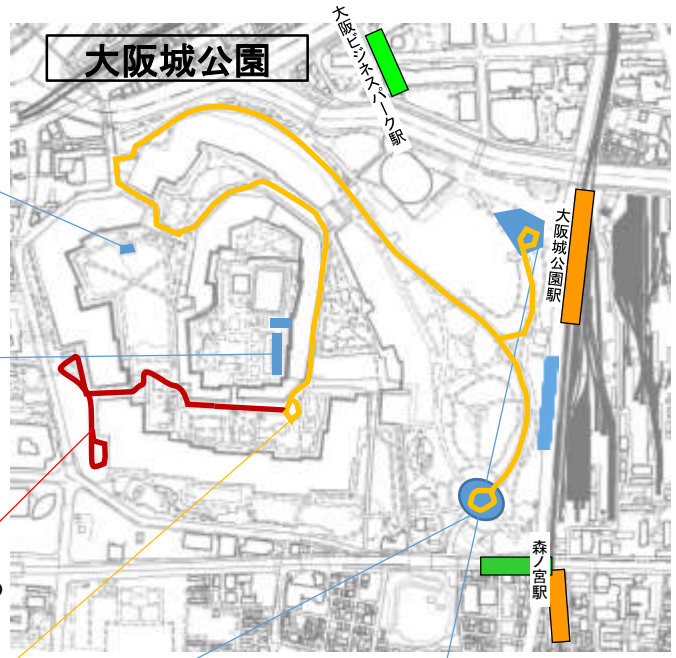
◆大阪城公園パークマネジメント事業導入後の状況

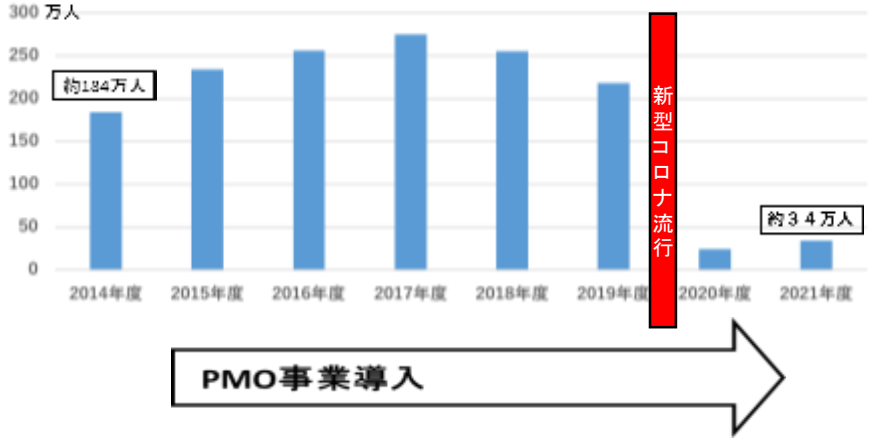
・既存施設の改修（2016.5迎賓館リニューアル、2017.10旧博物館リニューアル）
・新たな施設整備（2017.6 JO-TERRACE OSAKAオープン、2018.4森之宮噴水エリアにおいてカフェ等オープン）
・新たな園内交通、移動補助（2016.7ロードトレイン、エレクトリックカー運行開始）
・大阪城天守閣入館者数　184万人(2014年度) → 275万人(2017年度)　**3年度連続過去最高を更新→34万人（2021年度）コロナ禍による入館者数の減少**
・大阪市の収支　　▲4千万円(2014年度) → 1億8千万円(2017年度) → ▲2億6千万円（2021年度）コロナ禍によるPMO事業の収入減少に伴う

既存施設の活用事業

予約制レストランにリニューアル（2016.5）

MIRAIZA　OSAKA-JO（物販、レストラン等の大型利便施設）にリニューアル（2017.10）





新たな園内交通、移動補助

エレクトリックカー（2016.7～）

ロードトレイン（2016.7～）

新たな施設整備事業

カフェ、ベーカリー等オープン（2018.4,5）

JO-TERRACE　OSAKA（物販・飲食施設）オープン（2017.6）

＜大阪市のメリット＞
・魅力向上事業実施などによる収益を大阪市へ納付金として還元。
・大阪市から事業者へ業務代行料の支出なし。

＜PMO事業者のメリット＞
・公園内の既存施設の改修や新たな施設整備が可能→質の高いサービスを提供→利用者の増加→収益の増加。

＜めざす姿＞

・大阪公立大学を先導役とした、観光集客・健康医療・人材育成・居住機能等の集積により多世代・多様な人が集い、交流する国際色あるまちづくりを推進する。

取組前

・JR環状線、Osaka Metro中央線、長堀鶴見緑地線の4駅が存在し、主要幹線道路の中央大通に面するなど交通至便な立地にあり、隣接する大阪城公園の豊かな緑・水辺空間等と一体となったまちづくりにより、大阪を代表する拠点となり得るポテンシャルを有する地区。

・低・未利地、鉄道施設等の存在により、高度な都市的利用がなされず、大阪城公園と分断されているなど、地区のポテンシャルが活かされていない。

将来像

・充実した交通インフラや大阪城公園に隣接した立地特性を活かし、キャンパス整備に加えて新駅整備や歩行者空間等の整備により、さらにポテンシャルを向上させるとともに、スマートシティの実証・実装フィールドとしての取組を展開しながら、東西軸の拠点に相応しい土地の高度利用と良好な市街地環境の形成を図る。

将来像

・新駅整備、歩行者空間整備とともに、A・B・C地区の一体的な開発による2028年春のまちびらきをめざす。

【想定される開発の進め方】

1期開発（～2025秋）　1.5期開発（～2028春）　2期・3期開発
※イノベーション・コア等が先行立地する優位性を背景に高度利用や機能更新を図る

❶ イノベーション・コアの整備

1期 都心キャンパスの整備
・設計、建設工事、開所

新駅整備
・設計、建設工事、開業

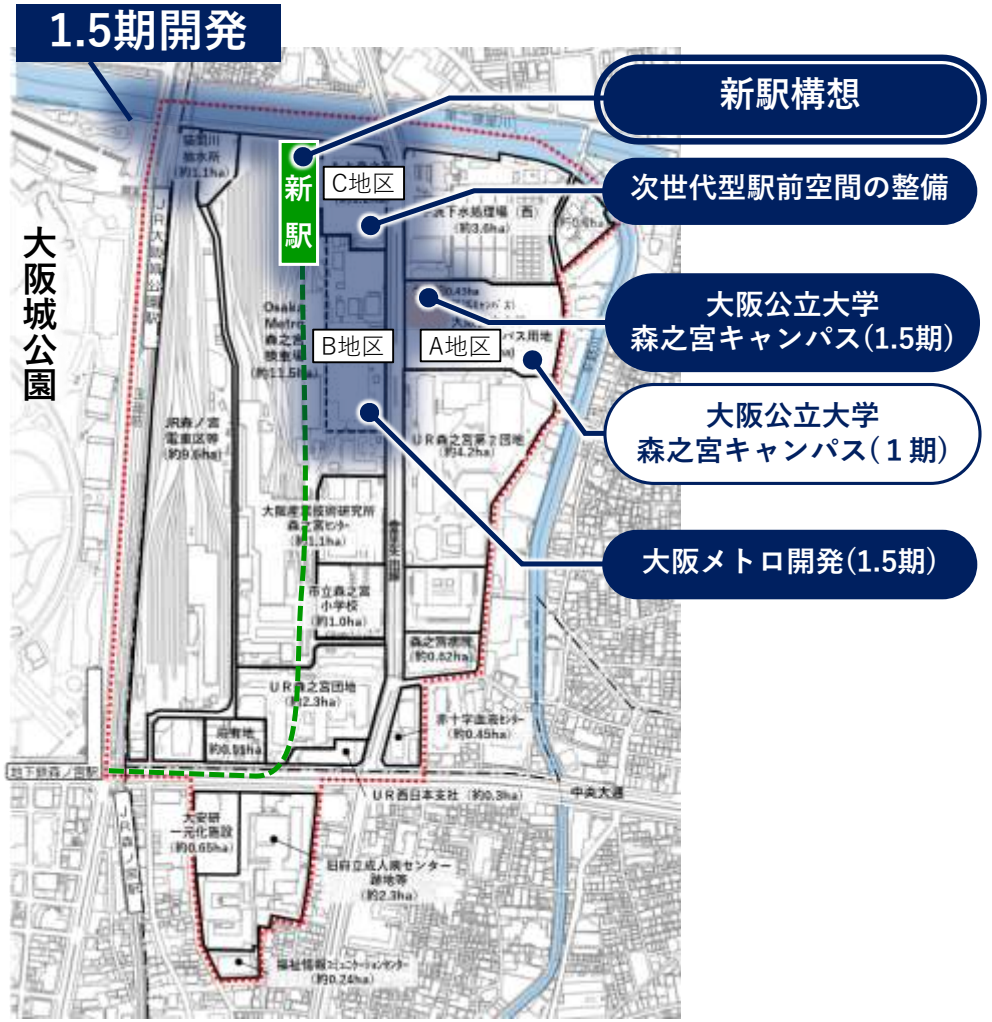
1.5期の施設整備
・民活キャンパス、B地区、C地区の設計、建設工事、完成

❷ 水辺空間＋立体活用ゾーンの整備

❸ 多世代居住複合ゾーンの整備

❹ 拡張検討ゾーンの整備
（東西動線含む）

【1.5期開発の取組イメージ】



大阪公立大学森之宮キャンパス（1期）完成イメージ
（2025年秋開設予定）

※ 大阪公立大学HP

新駅完成イメージ
（2028年春開業予定）

※ Osaka Metro発表資料

＜めざす姿＞

・京橋駅周辺では、国際観光拠点である大阪城公園に隣接した交通ターミナルとして、観光客など来訪者の誘致や滞在を図り、関西広域の観光資源を繋ぐハブ拠点を形成するとともに大阪ビジネスパーク（OBP）を災害時などリスク発生時の業務継続性に強い街として再生し、国際的なビジネス拠点の形成を図り、魅力ある複合的な国際拠点形成をめざす。

取組前

【京橋】

・大阪第4の乗降客数があるターミナルであるが、そのポテンシャルを十分に活かしきれていない。

・ターミナルに乗り入れる鉄道路線（JR環状線、JR東西線、Osaka Metro、京阪本線）相互間の乗換えや大阪ビジネスパークへの動線には多くの上下移動を伴い、また、歩行者動線も交錯している。

【大阪ビジネスパーク】

・大阪ビジネスパークはまちびらきから約30年経過し、今後大規模な改修・更新時期を迎えるにあたり、他の拠点開発と区別化できるコンセプトが必要となっている。

・地権者企業が防災・低炭素・スマートコミュニティをテーマとした取組を実施している。

・地権者企業からなる大阪ビジネスパーク協議会が一般社団法人として活動を開始し、京橋、大阪城公園との回遊性の向上に資するパークアベニューの活用（2015.10に社会実験）など、本格的なエリアマネジメントに向けた検討を開始している。

将来像

【京橋】

・ターミナル駅にふさわしい基幹商業機能のさらなる強化や高質な宿泊機能の導入等による駅前のポテンシャルの向上を図る。

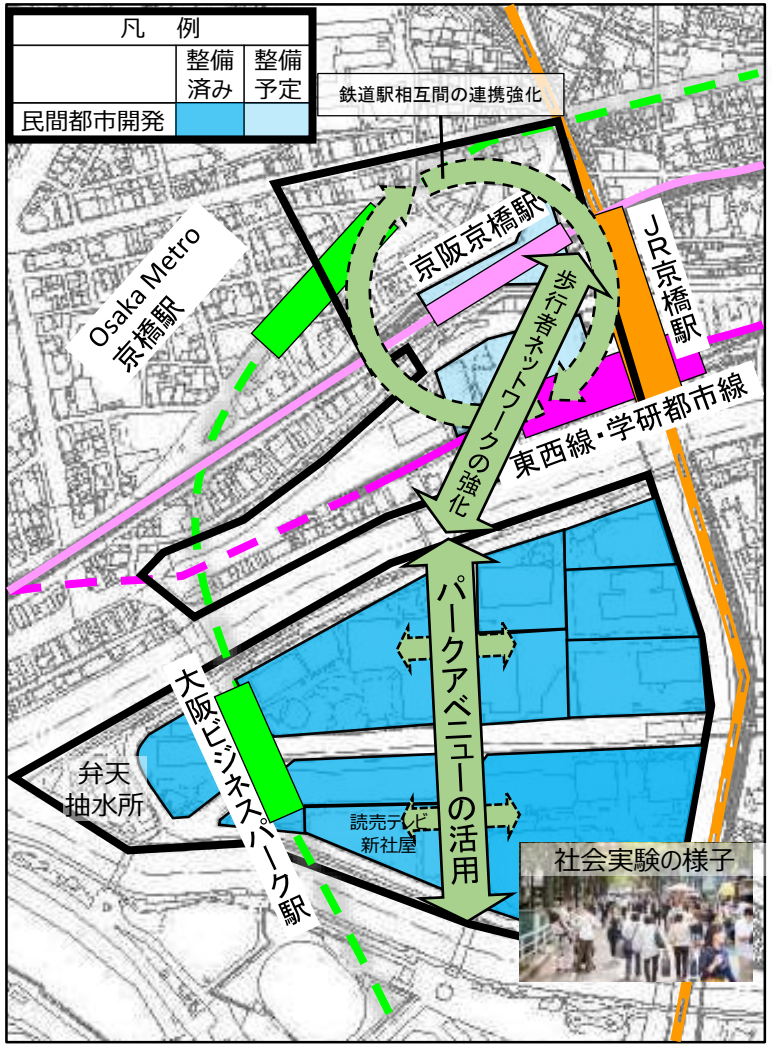
・交通結節点としての機能整備と駅間や大阪ビジネスパークとの安全で快適な歩行者ネットワークの形成とともに、国際観光拠点としてのターミナル駅の機能拡充を図る。

【大阪ビジネスパーク】

・建物の大規模な改修・更新を迎えるにあたり、災害時などリスク発生時の業務継続性に強く、エリア全体の防災性や環境に配慮したまちとする。

・公開空地等と一体となるようパークアベニュー*の活用を図るなど、歩行者空間を整備。

＊地区内の南北方向の道路の愛称



６．大阪城公園、大阪城東部地区、京橋・大阪ビジネスパーク、難波宮跡公園　④難波宮跡公園

＜めざす姿＞
・2025年の大阪・関西万博を契機に、北部・南部ブロック一体となった様々な取組を行い、難波宮跡への集客力を高め、難波宮の知名度向上をめざす。

取組前

・北部ブロックについて、10年以上フェンスで囲まれた空地の状態となっており、都市の景観において課題がある。また、大阪城公園や西部・南部ブロックとの結節点でありながらその機能を果たせていない。

・南部ブロックは大極殿基壇の復原や回廊などの遺構表示等の整備がなされ、暫定的に解放されている。

将来像

・南北ブロック一体で取組を行う事業者を決定。

・北部ブロックでは、Park-PFIを用い、難波宮跡のイメージを体感できる公園整備を行う。

・周辺の歴史的観光資源である大阪城公園及び大阪歴史博物館、さらには大阪府内への文化財をはじめとした歴史的な観光資源とも連携し、難波宮跡への集客力を高める。

・万博開催後もその知名度向上に向けた取組を持続させ、「進化し続ける史跡」をめざして、将来にわたって多くの人が集まり交流する空間に育てていく。

完成予想パース※

南方面からの鳥瞰図

北部ブロックの公園整備（西側）
※提案段階のものであり、今後の協議により変更となる場合があります。

７．夢洲等【総論】

１．エリアの状況

・夢洲は大阪・関西の物流機能の中心を担う国際コンテナターミナルが立地するほか、10MWのメガソーラーが稼働するなど環境・新エネルギーの拠点となっている。

２．エリアの課題

・夢洲においては、東部に国際コンテナターミナルが稼働しているが、中央部の広大な敷地は現在埋め立て中であり、開発の方向性を定め、国際観光拠点の形成実現に向けて取組を進める必要がある。

３．取組内容、近年の動向

・関西イノベーション国際戦略総合特区とあわせた地方税(府・市)の優遇策により企業誘致に弾みがつくとともに、夢洲への統合型リゾート(IR)の誘致を進めるほか、また2025年国際博覧会の開催地が大阪に決定し、夢洲がその開催予定地となるなど、新たな展開が始まっており、必要なインフラ整備を行っている。

・ スーパーシティ型国家戦略特別区域に大阪市域が指定され、夢洲における2025年国際博覧会での自動運転、空飛ぶクルマ、 MaaSなど、先端的サービスの実証・実装に向けた取組が進められている。

４．将来像

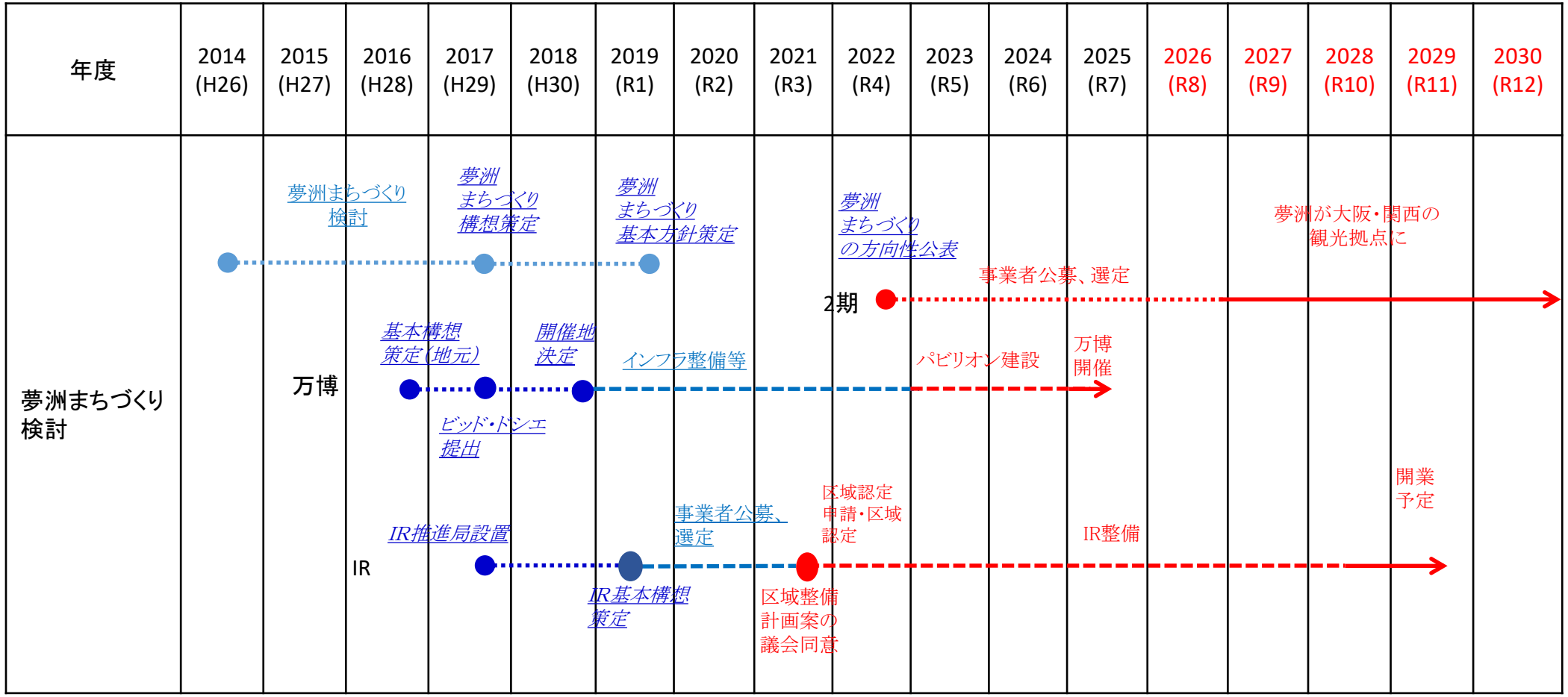
・国際コンテナターミナルとしての物流機能の強化、バッテリーやメガソーラーによる環境・新エネルギーの拠点化など、その立地特性を生かした一体的な整備を進めていくとともに、夢洲の地勢的な優位性や広大な敷地を活用し、統合型リゾート(IR)の誘致を図り、国際的なエンターテイメント等を有する大阪・関西の観光ハブ(国際観光拠点)をめざす。

7. 夢洲等

○取組状況及び今後のスケジュール

凡例（案）　調査　実施　成果

青字は2014年以降の実施済みの項目
赤字は現時点では未実施の項目



○『夢洲等』エリアの担当部局一覧

・大阪市：大阪都市計画局、大阪港湾局、環境局、万博推進局、IR推進局、経済戦略局
・大阪府：万博推進局、IR推進局、商工労働部、大阪都市計画局、大阪港湾局

7．夢洲等

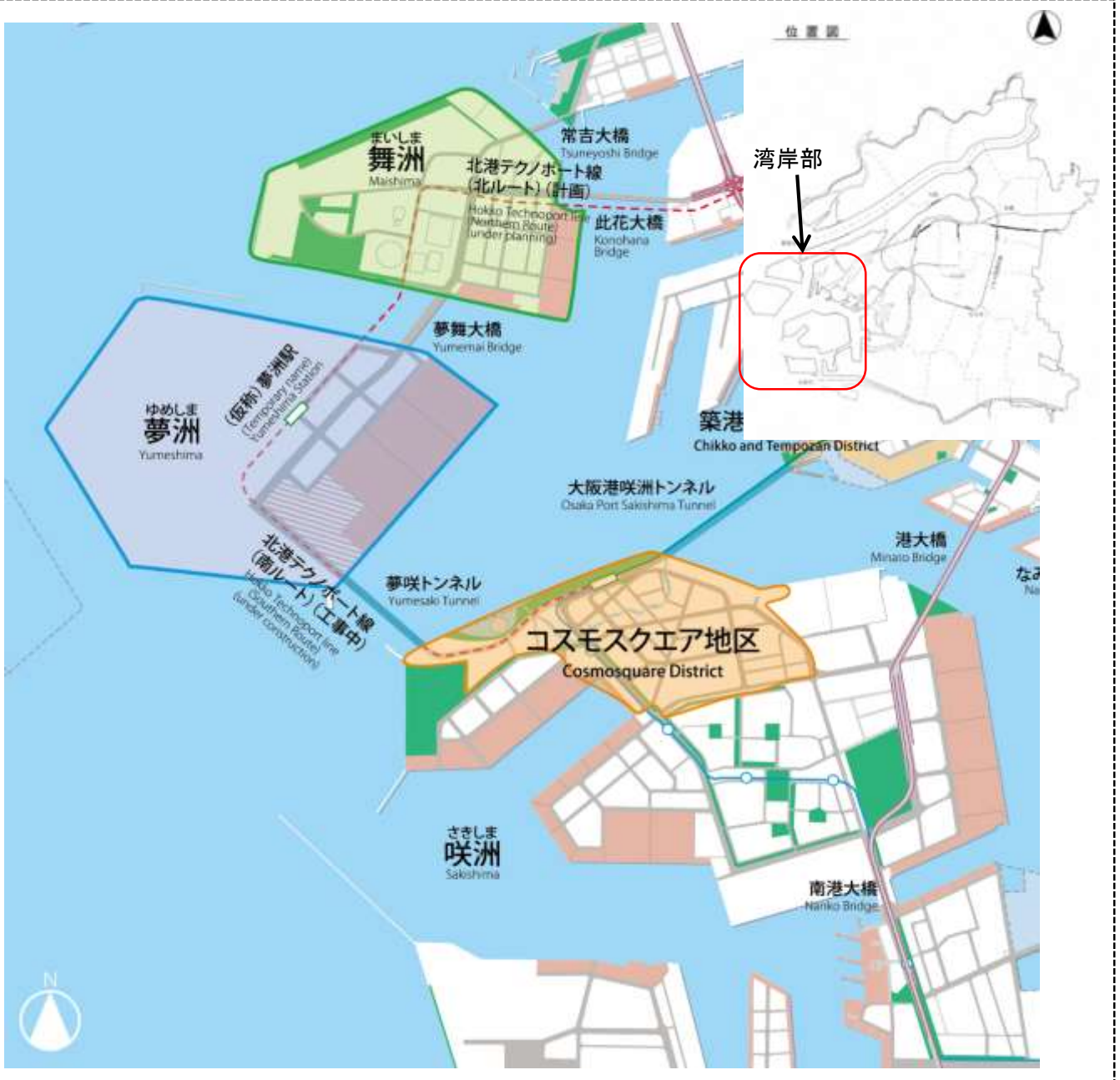
概要（1） ～大阪港の現状～

○大阪・関西の経済活動を支える大阪港は、河川港として発展してきたが、増加する物流需要に応え、その中心地を、新たに造成した人工島にシフトさせてきた。

○大阪湾岸部（咲洲、舞洲、夢洲）の土地造成は、都市部の建設残土やごみの焼却灰等を受け入れ進められてきた。その面積は約17km^{2}におよび、阪神甲子園球場の約430個分に相当する。

○関西の物流の中心である大阪港は、大阪市が管理しており、国際コンテナの取扱量が213万個/年※で日本5位の港である。また、上海港と77便/月の運航があるなど、中国・東南アジアと密接な関係をもつ。
※20フィートコンテナ換算

○近年では、国内外資本の巨大な物流倉庫も建ち並び、大阪・関西の経済活動や市民生活を支えている。さらに、企業の立地やスポーツ施設、環境施設の立地など、多目的に活用されている。



7．夢洲等

概要（2）　～夢洲～

・東側のエリアにおいては、コンテナターミナルを中心とした物流施設が先行的に立地しており、関西の経済活動を支えている。
・西側には10MWのメガソーラーが稼働、自然にやさしい電力を生み出している。

＜夢洲まちづくりの経緯＞

① S63「テクノポート大阪」基本計画

② H12「夢洲まちづくり計画（素案）」

③ H29「夢洲まちづくり構想」

○課題と取組

課題	取組
・東側では国際コンテナターミナルを中心として物流施設が立地しているが、中央部（埋立中区域含む）の広大な敷地の有効活用が望まれている。	・「リゾート」と「シティ」の要素を融合させた空間を形成し、「スマート」な取組によって、まち全体の連携を高度化し、国際観光拠点機能の強化を図る。

7．夢洲等

＜めざす姿＞

・「リゾート」と「シティ」の要素を融合させた空間を形成し、「スマート」な取組によって、まち全体の連携を高度化し、国際観光拠点機能の強化を図る。

取組前

東側では国際コンテナターミナルを中心として物流施設が立地しているが、中央部（埋立中区域含む）の広大な敷地の有効活用が望まれている。

取組後～将来像

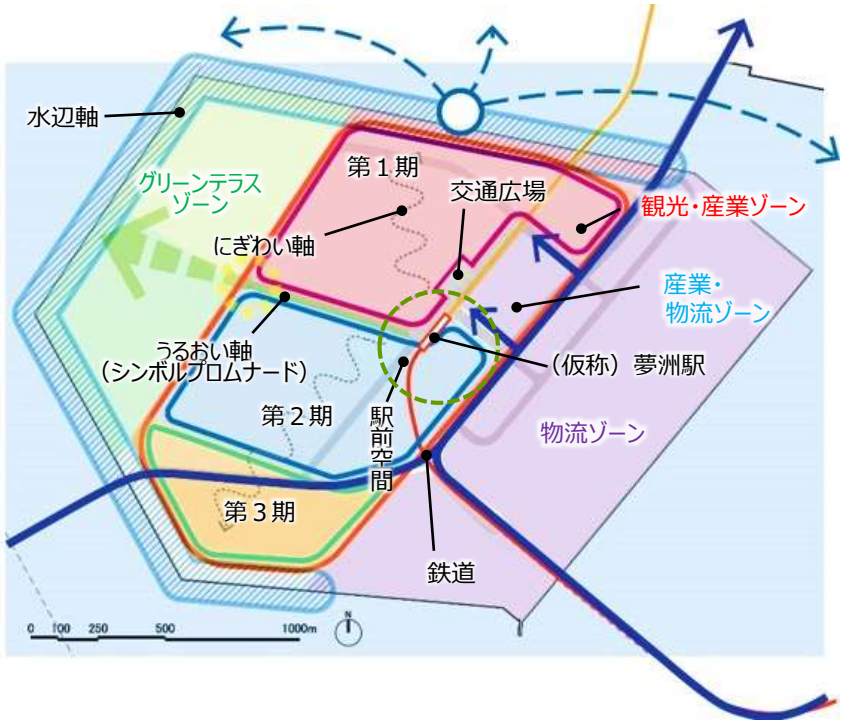
国際観光拠点「夢洲」のコンセプト：SMART RESORT CITY（夢と創造に出会える未来都市）

＜夢洲まちづくりの方向性＞

【第1期】統合型リゾート（IR）を中心としたまちづくり
魅力的なエンターテイメントの集積、国際競争力を有する MICE施設の整備やICT等最先端技術を活用したスマートな まちづくりによる国際観光拠点を形成する。

【第2期】万博の理念を継承したまちづくり
万博の理念を継承し、最先端の取組などを進めるとともに、大規模なエンターテイメント・レクリエーション機能 導入、第1期において創出されたにぎわいの継承などにより まちづくりを進めることで、第1期のまちづくりと合わせて国際観光拠点機能の更なる強化を図る。

【第3期】第1・2期の取組を活かした 長期滞在型のまちづくり
第1、2期で創出・醸成されたエンターテイメントや 最先端技術等により、健康や長寿につながる長期滞在型の 上質なリゾート空間を形成する。



「夢洲まちづくり基本方針（2019.12）」等より

7．夢洲等

●国際観光拠点の形成などを支える都市基盤

＜方向性＞

〇段階的なまちづくりに応じた輸送能力を持つ鉄道網の整備による臨海部のアクセス強化

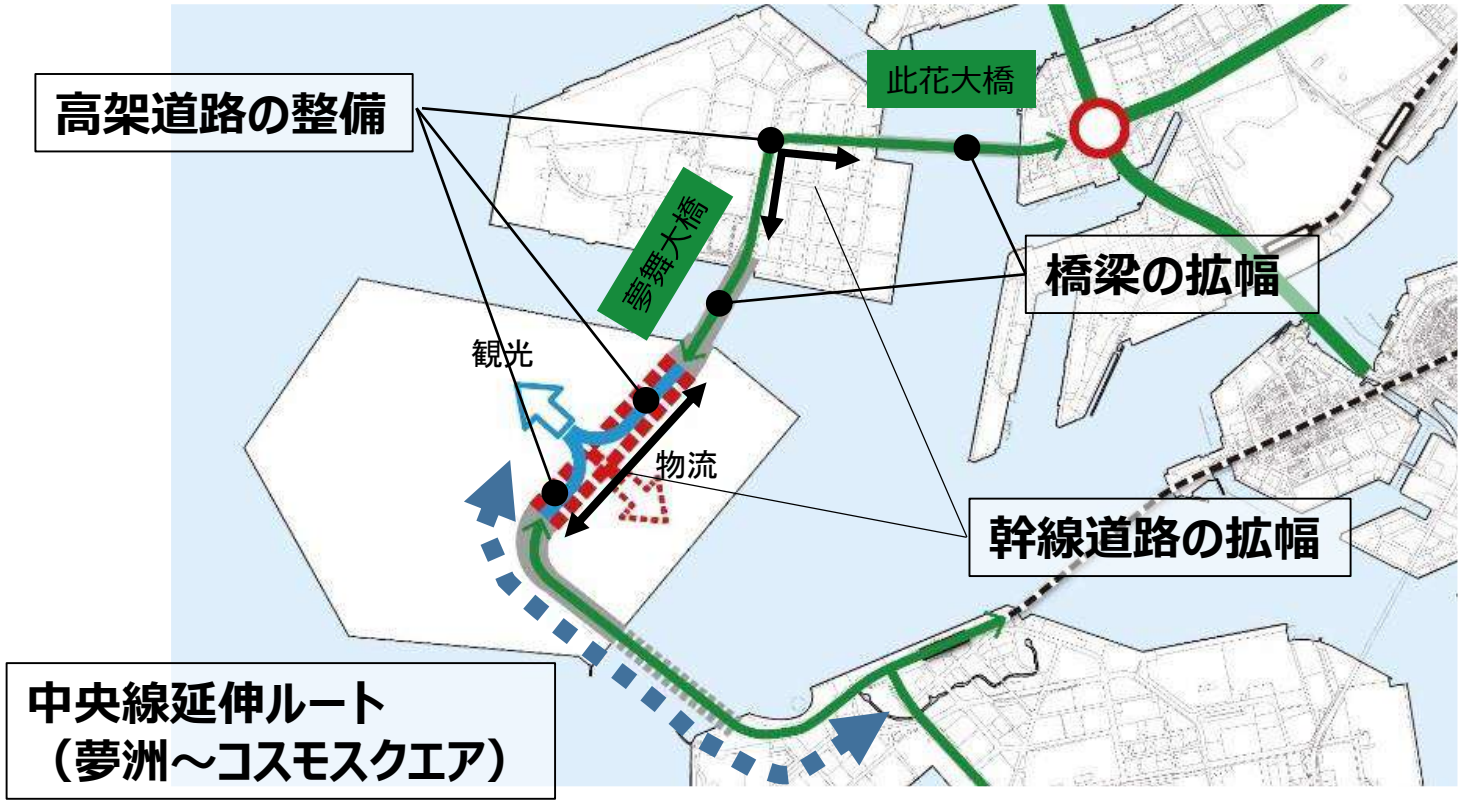
〇魅力あるまちへの快適な道路アクセス

・此花大橋や夢舞大橋の車線数を増やし、現有道路機能を強化する。

・観光ゾーンへの動線は、幹線道路の拡幅、高架道路の整備などにより、物流関連の動線との分離を図る。

〇多様な交通アクセスによる魅力あるまちへのアプローチ

・鉄道・道路に加えて、海上アクセスや航空アクセス（ヘリコプター等）など多様なアプローチを想定する。



7．夢洲等

国際観光拠点「夢洲」の形成に向けて

2025年日本国際博覧会の開催

大阪・関西の発展に大きく貢献し、地域の魅力を全世界に発信する絶好の機会である2025年日本国際博覧会の成功に向け、国や博覧会協会、府市関係部局、関西広域連合等と連携して開催準備に取り組む。

○ **テーマ**
いのち輝く未来社会のデザイン
（Designing Future Society for Our Lives）

○ **サブテーマ**
Saving Lives（いのちを救う）
Empowering Lives（いのちに力を与える）
Connecting Lives（いのちをつなぐ）

○ **コンセプト**
未来社会の実験場

○ **開催期間**
2025年4月13日～10月13日

○ **開催場所**
夢洲（大阪市此花区）

○ **想定来場者数**
約2,820万人

○ **主な開催経費**
会場建設費　約1,850億円
運営費　約809億円

資料提供：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

統合型リゾート（IR）の誘致

夢洲の第1期70haにおいて、MICE機能や国際的なエンターテイメント機能等を備えた世界最高水準の統合型リゾート（IR）を誘致。

運営による経済波及効果約1兆,1400億円／年

※対近畿圏

7．夢洲等【コスモスクエア駅周辺地域（咲洲）】

＜めざす姿＞

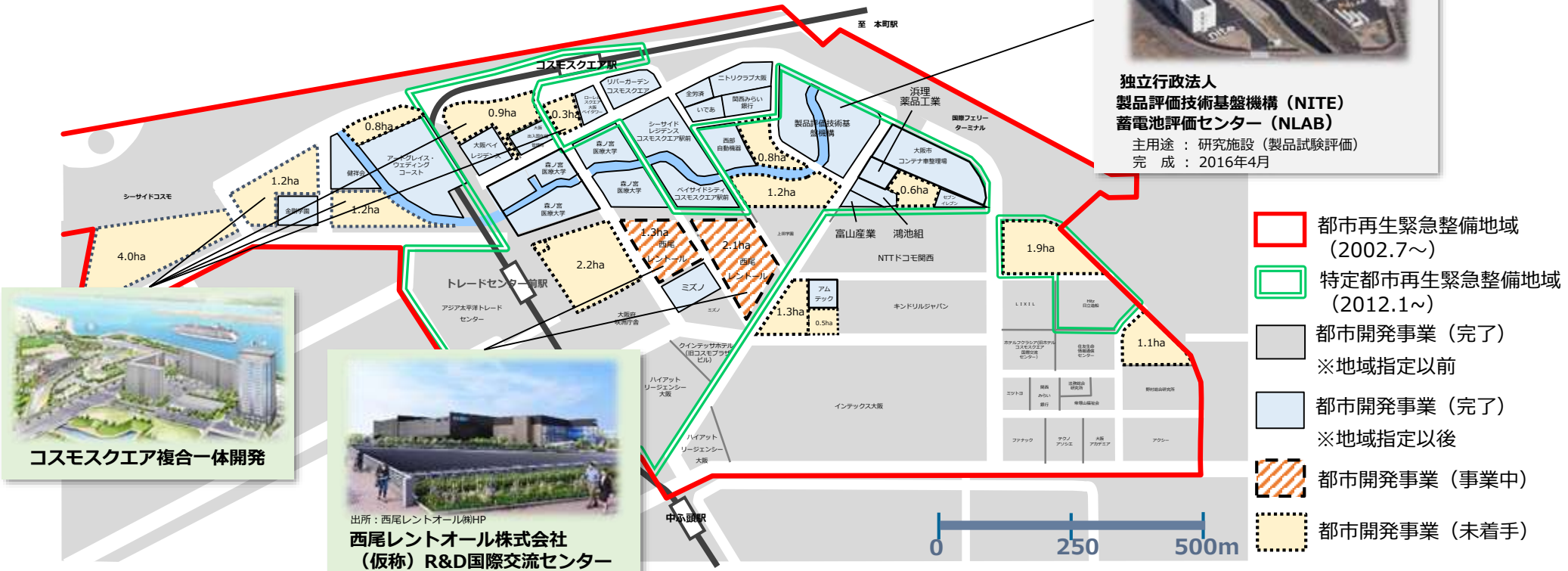
・コスモスクエア駅周辺地域において、先端技術開発等の多様で高度な都市機能の集積を図るとともに、臨海部の特性を活かした親水空間を創出し、快適で魅力ある都市環境を備えたまちづくりを行う。

取組前

・市有地及び民間企業の所有地において十分な活用がされていない。
・個別の街区単位で開発が行われてきたため、全体としての統一感に欠ける（パッチワーク的な開発状況）。

取組後～将来

○コスモスクエア駅周辺地域の土地利用



独立行政法人
製品評価技術基盤機構（NITE）
蓄電池評価センター（NLAB）
主用途 ： 研究施設（製品試験評価）
完　成 ： 2016年4月

コスモスクエア複合一体開発

出所：西尾レントオール㈱HP
西尾レントオール株式会社
（仮称）R&D国際交流センター
主用途 ：業務・研究開発施設・展示場等

８．天王寺公園【総論】

１　エリアの状況

・大阪の南の玄関口という都心に位置しながら、貴重な歴史文化遺産（歴史と文化と自然）を有する上町台地の南にも位置し、動物園・美術館・名勝慶沢園・「大阪冬の陣・夏の陣」の歴史の舞台として知られる茶臼山等の多様な施設構成の公園。

・周辺では、あべのハルカスなどの民間開発によるまちの再生が進み、注目度の高いエリア。

２　エリアの課題

・上町台地に固有の「歴史・文化・自然」を有するポテンシャル、都心型という立地上の優位性、及び園内施設の多様性という強みを活かせておらず、魅力を発信する役割を果たせていない。

・施設の老朽化が深刻でサービス機能やおもてなし力が不足している。

３　取組内容、近年の動向

・上町台地に固有の「歴史・文化・自然」を掘り起こし、公園を拠点として市民へ発信する。

・民間活力の導入により、新たな飲食施設等の設置やソフト事業（イベント・プロモーション）を展開し、新たな都市魅力を創出し集客力の向上をめざす。

・公園の無料化により、地域に開かれた公園をめざす。

・公園の一体的なマネジメントを実施し、公園全体を見通しての最適な企画や高付加価値サービスを提供する。
　（例）美術館と慶沢園との一体的な活用を検討中

・施設補修・改修やサービス力の向上など、徹底した改善を実践するとともに、大規模改修・施設整備も実施する。

４　将来像

・歴史と文化と自然が一体となった公園として「天王寺・阿倍野地区」「上町台地」のブランド力を発信する中心施設に。

・地域とともに新たな魅力を創出し発信し続ける公共空間として、立地特性も活かして、市民の憩いの場としてだけでなく、新たな交流の場、賑わいの場として地域全体の活性化に貢献する。

8．天王寺公園

○取組状況及び今後のスケジュール

凡例（案）
- 調査（～制度設計・事業者選定等）
- 実施（制度創設～適用・着工～竣工）
- 成果（制度適用開始・供用開始～）

青字は2014年度以降現時点までの取組項目
赤字は今後の取組項目

年度	2008～2012 (H20～H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
動物園	2011年(H23)公園と動物園との連絡ゲート（仮設）開設	園路・トイレ改修	食堂・遊戯コーナー撤去 観光バス駐車場設置	・ツル舎整備 ・公園と動物園との連絡ゲート整備・開設 ・イベント広場整備 基本構想策定 ★天王寺動物園開園100周年(2015.1.1)	老朽化施設の順次整備更新 「天王寺動物園101計画」策定 天王寺動物園ゲートエリア魅力向上事業者決定					獣舎整備計画・施設維持管理計画に基づいて整備更新を実施 ・地方独立行政法人化 ・中期目標、中期計画策定 2016年(H28)4月～ ・利用者ニーズに応える展示、サービスの充実									
大阪市立美術館	建物や設備の老朽化に伴う改修工事などを継続的に実施	戦略会議において大阪市立美術館と新美術館の併存を決定	・美術館機能・耐震性・利用者サービス機能などあり方調査を実施		大規模改修基本計画案作成	大規模改修事業手法検討調査		大規模改修基本設計を実施		大規模改修実施設計を実施	大規模改修工事を実施		大規模改修などにより慶沢園との一体的活用、利用者サービスの向上、美術館機能の向上などをはかる						
慶沢園			改修工事	休憩所、園路、設備等の改修及び樹木の補植を実施	周辺と調和の取れた庭園として管理を行うとともに、美術館との連携による一体的な活用を検討								美術館との一体的活用、慶沢園の魅力向上をはかる						
公園（エントランスエリア・茶臼山北東部 てんしばゲートエリア）		＜エントランスエリア・茶臼山北東部＞ 事業者公募開始	事業者決定	エントランスエリア リニューアル オープン 茶臼山北東部エリア リニューアル オープン	民間事業者により、エントランスエリア等の管理運営、イベント開催やプロモーション等の賑わい創出を一体的に実施														
		＜てんしばゲートエリア＞			事業者公募開始 天王寺動物園ゲートエリア事業＜動物園エリア＞	事業者決定		てんしばゲートエリア（てんしばi:na）オープン 動物園内飲食・物販サービス開始		新世界ゲートエリア運営開始	民間事業者により、ゲートエリアにおける新たな賑わい拠点の再整備・運営を実施								

○『天王寺公園』エリアの担当部局一覧

・大阪市：建設局、経済戦略局、阿倍野区役所

８．天王寺公園

【概要】

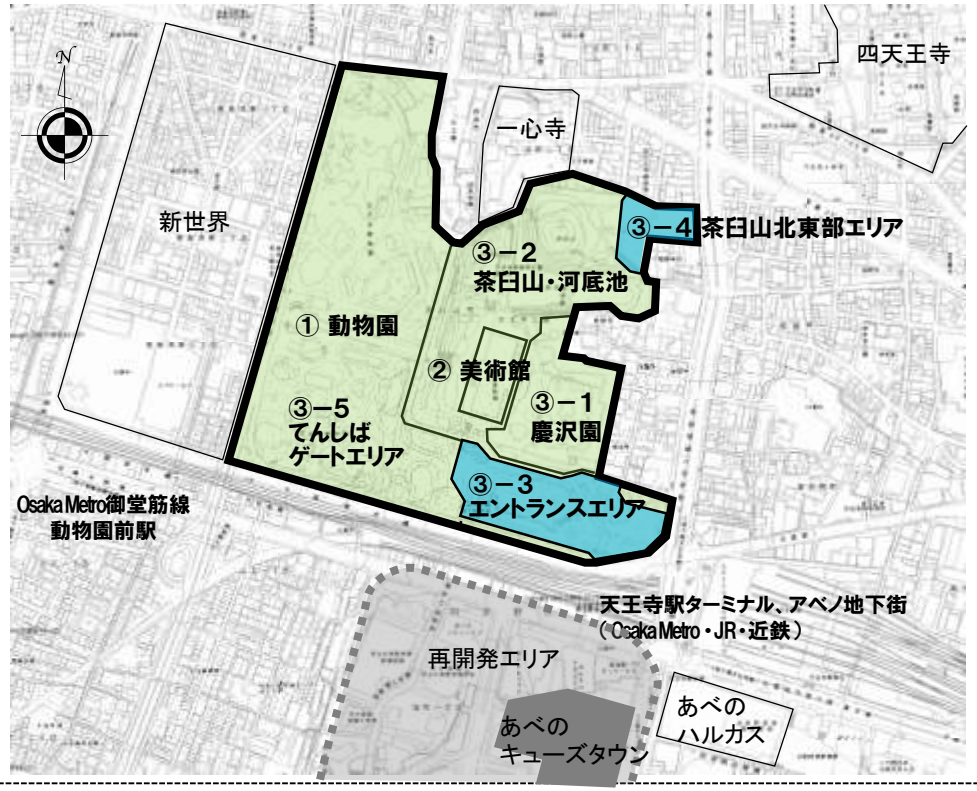
・大阪の南の玄関口で大阪第3のターミナル駅に近接する都心型の公園（約26haの有料公園）。
　Osaka Metro天王寺駅（御堂筋線・谷町線）、JR天王寺駅、近鉄阿部野橋駅、Osaka Metro動物園前駅（御堂筋線）の各最寄駅から約5分のアクセス

・大阪市内唯一の動物園、美術館、大阪市指定の名勝である庭園、「大阪冬の陣・夏の陣」の歴史の舞台として知られる茶臼山を有する、歴史と文化と自然が一体となった都市公園。

・貴重な歴史文化遺産を数多く有し、大阪のみどりの骨格を形成する貴重な緑空間でもある上町台地の南に位置し、「天王寺・阿倍野地区」を文化観光拠点としていくための核施設。

・周辺では、あべのハルカスなどの民間開発によるまちの再生が顕著。

＜天王寺公園及び周辺地域＞



＜天王寺公園各施設の管理運営＞

各施設名（管理者）	管理運営の概要
①動物園（地方独立行政法人天王寺動物園）	・動物の飼育、展示、動物ガイドなど教育・普及事業。 ・獣舎施設整備、園内施設維持管理等。
②美術館（経済戦略局）	・（地独）大阪市博物館機構が管理運営している。（2019年4月から他の博物館施設を含め一体的に運営） ・2022年10月から大規模改修工事を実施し、2024年度中のリニューアルオープンをめざす。
③公園	【③－１ 慶沢園、③－２ 茶臼山・河底池】 ・清掃、休憩所等の建物点検や樹木の剪定、刈り込みなど維持管理を行っている。 ・慶沢園は、2014年8月からの改修工事後、2015年度から有料庭園としてリニューアルオープン。 【③－５てんしばゲートエリア】 ・民間事業者による管理運営を実施（2019年11月～）。

8．天王寺公園

課　題

【上町台地固有の「歴史・文化・自然」の発信拠点としての役割を果たせてない】

・古代、中世、近世にかけての歴史の舞台であり数多くの歴史文化遺産を有する上町台地に位置し、公園自体も歴史と文化と自然が融合した強みを有しているにもかかわらず、その魅力・潜在価値・シンボル性を発信できていない。

【都心型の立地特性を活かせていない】

・ターミナルに近接し、潜在需要が高く集客装置としての可能性をもった場所であるが、アクセスしにくい。

【公園内施設の管理運営サービスにまとまりがない】

・管理運営主体が異なる公園内各施設の連携が図られていないため、施設ごとの企画やサービス提供にとどまっている。

【個別施設の利用者サービスが不十分】

・来訪者へのサービスの質と量が不十分で、施設の老朽化が著しい。

改革方針

【「歴史・文化・自然」の再発見・発信】

・上町台地に固有の「歴史・文化・自然」を掘り起こし、公園を拠点として市民へ発信する。

- ・上町台地マイルドHOPEゾーン事業では魅力情報の発信のためのツアー開催や地域資源の掘り起こしなどを実施中
- ・上町台地周遊マップの制作（2012年～）
- ・天王寺真田幸村博の開催（天王寺公園、真田山公園ほか／2014～2015年）

【公園のオープン化とアクセス改善】

・公園の無料化とともに、わかりやすい動線の確保、わくわく感と余韻を楽しめる空間の形成を図る。

（例）最寄駅からのアクセス環境の整備、動物園・美術館等へ向かうルートでのわくわく感の演出など

【公園の一体的マネジメント】

・公園の一体的マネジメントにより、施設間の連携を促進し、公園全体を見通しての最適な企画や高付加価値サービス等を提供する。

（例）美術館・慶沢園の一体的活用（共通入場券の導入）、案内サインの統一化など

【公園施設の魅力向上】

・エントランスエリア等における官民連携によって、新たな都市魅力を創出する。

・来訪者の利便性向上のため、各施設のリニューアルとサービス機能強化を実施する。

＜上町台地の歴史文化遺産等＞

※上町台地周遊マップより抜粋

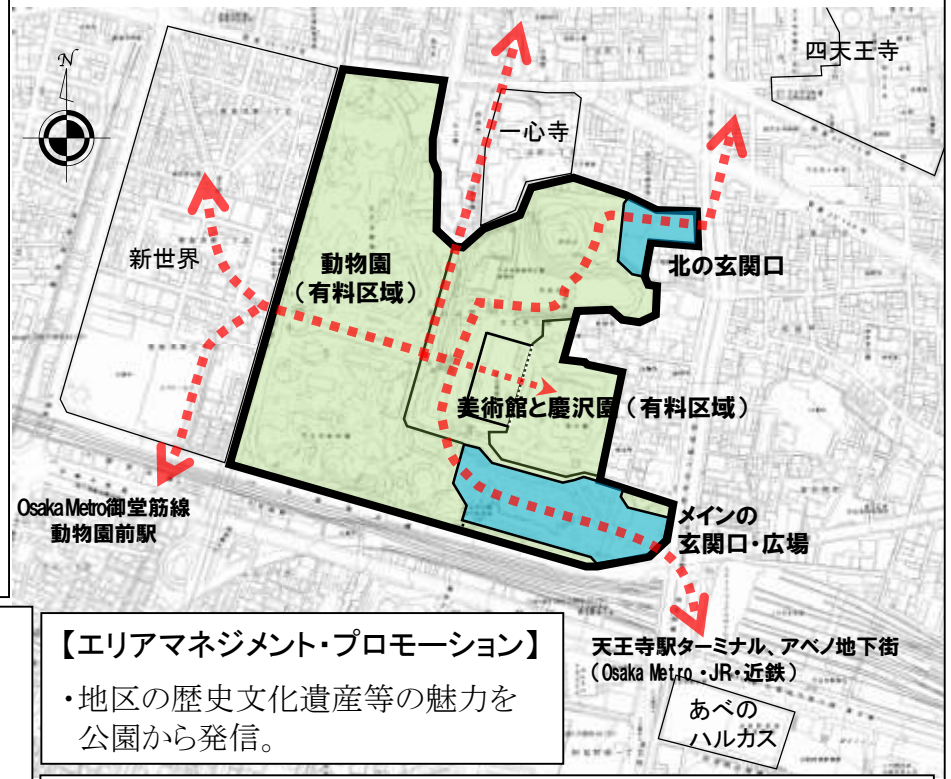
8．天王寺公園

10年後の天王寺公園は

・歴史と文化と自然が一体となった公園として「天王寺・阿倍野地区」「上町台地」のブランド力を発信する中心施設に。
・地域とともに新たな魅力を創出し発信し続ける公共空間として、立地特性も活かして、市民の憩いの場としてだけでなく、新たな交流の場、賑わいの場として地域全体の活性化に貢献する。

【動物園（有料区域）】

・動物の行動を間近でみることができる魅力的な展示手法により、感動を与える動物園となる。（2022年ふれんどしっぷガーデンのリニューアルオープン、2023年春ペンギンアシカ舎オープン）。
・緑豊かな都心の空間を活用した良質なサービスや企画・プログラムを提供し、幅広い来園者が憩い楽しめる場となる。（2015年～ナイトZOO開催）



【公園（無料区域）】

・集客力の高いレストラン等の利用やイベント開催などにより、日常的な集客拠点になっている。
・メインの芝生広場では、地域活動が盛んになり、さらに動物園・美術館とのタイアップイベントや大規模集客イベントまで、多様な活動が展開されている。
・家族3世代で動物園・美術館等・上町台地散策の後に公園レストラン等を楽しめるような、公園利用の新しい形が定着している。
（2015年エントランスエリア、2016年茶臼山北東エリアがリニューアルオープン、2019年てんしばゲートエリア（てんしばi:na）がオープン）

【美術館と慶沢園（有料区域）】

・国宝・重要文化財級の日本・アジアの古美術コレクションと文化財指定の美術館（建造物）・慶沢園（名勝）の鑑賞を堪能できる。
・美術館は国内外からの来訪者を迎え入れる設備とサービスを提供。（ 2024年度中にリニューアルオープン）

【エリアマネジメント・プロモーション】

・地区の歴史文化遺産等の魅力を公園から発信。

【最寄駅からのアクセス】

・Osaka Metro動物園前駅は、動物園の新世界ゲートに最寄りの駅として、駅名にふさわしく、動物園のわくわく感と余韻を楽しめる空間になり、公園までのアクセス環境も快適に。
（2014.12　駅のリニューアル：ホーム階の柱に動物の後ろ姿、床面に動物の足跡、コンコース階に「ケニアのマサイマラ国立保護区」をイメージした風景の描写）

８．天王寺公園　①動物園

これまでの取組

・トイレ、園路の順次改修（2013年～）。
・園内食堂2か所と遊戯コーナーを撤去、飲食については
　新たにケータリングカーを導入。
・テーマパークでの職員研修を実施。
・イベント広場の整備（2015年10月）
・ナイトZOO開催。（2015年～）
・園内のトータルデザインによるサイン整備。（2015年度）。
・ツル舎の建替え（2016年）、動物園連絡ゲートの整備。（2015年）

【「天王寺動物園101計画」の策定（2016年10月）】
　・間近で動物の行動を観察できる展示施設にリニューアル。
　・動物とのふれあいなど体感、体験することができるコーナーを設け、驚きや感動を伝える。
　・季節毎のイベントなど来園者が楽しめる様々な企画やプログラムを提供。
　・園内掲示やウェブサイトの強化により、細やかな動物情報を発信し、 動物園のみどころを紹介。
　・売店・レストランの美装化、オリジナルグッズの開発・販売など、充実したサービス提供を実施。
　・天王寺動物園が採りうる経営形態について検討。

・天王寺動物園ゲートエリア魅力向上事業者決定（2017年）、事業者による運営開始。（2019年～）
・学習休憩棟（2021年3月）、ふれんどしっぷガーデン（2022年4月）のオープン。

≪入園料≫大人：500円、小中学生：200円、未就学児：無料
　　（その他サービスあり）
≪予算額≫33億4,300万円（2023年度）
≪職員数≫74人（2021年度末現在 常勤職員数）

ナイトZOO（2015年～）

ふれんどしっぷガーデンオープン（2022年）

将来像

地方独立行政法人化（2021年4月）

・「天王寺動物園101計画」の理念を継承しつつ発展させた「中期目標」を策定。（2021年4月）

【動物園の魅力向上】
展示動物の充実/魅力的なイベントの企画・実施/積極的な情報発信/質の高いサービスの提供。

【教育活動の推進】
教育普及機能の強化/間近で動物を感じる機会の提供/園内外における学習機会の提供。

【飼育管理と高度な飼育技術の確立】
動物福祉に配慮した獣舎整備の推進/動物福祉に配慮した飼育の実践。
・動物本来の生息地環境を再現し、活発な行動を引き出すことを目的とする整備の実施。

大都市大阪にふさわしい
「国際社会に貢献し、世界に誇れる動物園」をめざす

ペンギン・アシカ舎オープン（2023年春）

ホッキョクグマ舎（2025年完成予定）

８．天王寺公園　②大阪市立美術館・慶沢園の魅力向上

取組前

【美術館】
・立地特性や隣接する慶沢園といった近隣資源があまり活かされていない。
・有料公園内にあり、美術館までアクセスが悪い。
・レストランやミュージアムショップなどサービス機能が貧弱。
・収蔵庫の収蔵能力が限界を超えている。

【慶沢園】
・景観に配慮したビュースポットが不充分。

【共通】
・全体的に老朽化が進み、トイレ等の設備をはじめ、慶沢園では、休憩所・園路のくぼみなど、美術館では展示室の稼働などに支障が生じている。

取組後

【美術館改修工事】
・照明設備・エレベータ改修（2011年度）
・屋上トップライト美装化（2014年度）
・外壁改修（2015年、2016年度）
・空調設備整備（2016年度）　ほか

【慶沢園改修工事】(2014年度)
・休憩所を和風のデザインに改修
・散策しやすい園路改修や手すりの設置
・ビュースポット付近に照明を増設
・周辺景観を考慮して樹木を補植　ほか

【博物館施設の地方独立行政法人化に向けた基本プラン】（2017年度）
・市立美術館を含む大阪市博物館施設の機能や利用者サービスの一層の向上を図るため、継続性と機動性・柔軟性・自主性を備えた地方独立行政法人による経営と運営の一体化

【美術館大規模改修の実施】
（2020～2024年度）
・ 基本設計、 実施設計の実施
・ 大規模改修工事の実施

将来像

【美術館と慶沢園との一体的な活用】
・美術館との共通入場券の導入検討。
・慶沢園エリアを活用した民間事業者によるオープンカフェ等事業展開の検討。

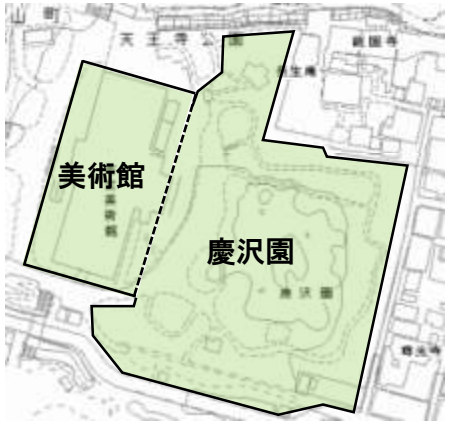
【カフェ・ショップ等によるサービス向上】
・カフェ、ミュージアムショップなどのサービス機能整備を検討。

【美術館の機能向上による魅力向上】
・収蔵庫のリニューアル・拡張。
・更なるバリアフリー化の実施など大規模改修の実施。

【博物館施設の地独化による効果】
・展覧会等事業の充実／サービスの向上／業務改善。

【慶沢園の改修による魅力再生】
・名作庭家7代小川治兵衛による林泉回遊式庭園の作風や技法を活かしつつも、時代とともに魅力を増す周辺と調和の取れた庭園をめざす。

＜イメージ図（検討中）＞

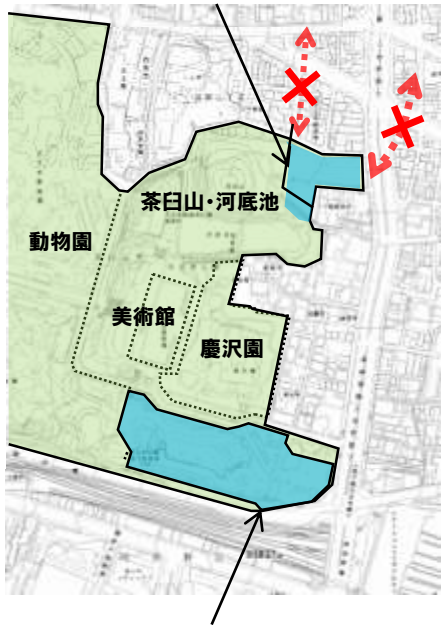


8．天王寺公園　③公園エントランスエリア（てんしば）等

取組前

【茶臼山北東部エリア】

・夕陽丘、四天王寺、一心寺等北側地区との重要な結節点でありながら、長年、鋼板塀で閉鎖され、回遊性を遮断している。



【エントランスエリア】

・公園のメイン広場、動物園や美術館へのアプローチ空間でありながら、有料公園であること、園路等施設は老朽化し、魅力的な飲食施設もないため、憩いの場として利用されにくい。

・天王寺駅ターミナルに近接しているが、アクセスルートには、公園に人を引きつける空間整備・演出・工夫がみられない。

取組後～将来像

【エントランスエリア（てんしば）】（2015.10 リニューアルオープン）

・中心に大規模な芝生広場（約7,000㎡）を整備するなど、シンボル性の高い景観を形成。
・カフェ、レストラン、ランニングステーション、子どもの遊び場、フットサルコート、ドッグラン、物販店舗などを導入。
・地域との連携イベント等により、日常的な集客拠点化。
・バス待合所、国際観光案内所、外国人向けのゲストハウスからなる複合棟オープン（2016.11）
・エントランスエリア来園者数　約140万人（2013年度）→約391万人（2021年度）

【茶臼山北東部エリア】（2016.3 リニューアルオープン）

・公園と上町台地方面をつなぐゲート空間として開放し、回遊拠点化。
・ポケットパークとプロムナードを整備し、カフェ、物販店舗、駐車場施設を導入。

【てんしばゲートエリア（てんしばi:na）】（2019.11 オープン）

・動物園ゲートエリアにおける新たな賑わい拠点の整備。
・飲食施設と動物園グッズショップ等の導入。

【公園の一体的マネジメント】

・公園内の各施設が連携協力し、さらなる魅力向上、集客促進に取り組む。

てんしばi:na

８．天王寺公園　周辺での取組【軌道敷芝生化】

これまでの取組～将来像

【あべの天王寺ターミナル周辺（南側）で大規模開発の実施】

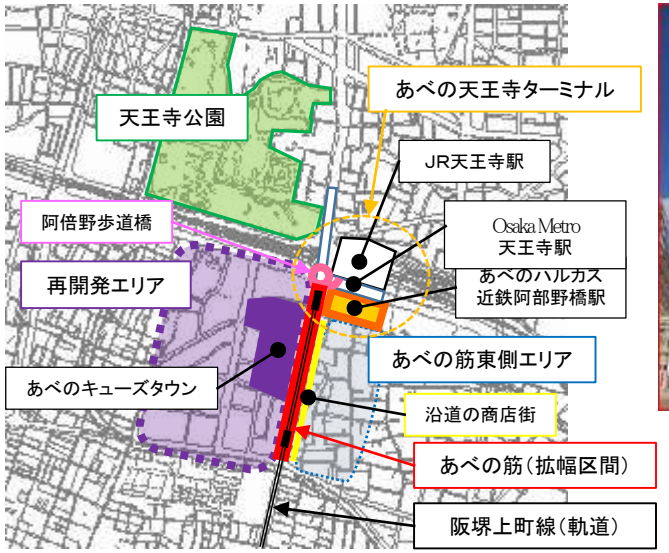
2011.4　ターミナルの南西側の再開発エリアにおいて大型商業施設『あべのキューズタウン』開業　（初年度来館者数：約2700万人）

2014.3　『あべのハルカス』がグランドオープン（オープン後、半年で約2200万人来館）

【公共施設整備の進展】

2013.4　天王寺区側と阿倍野区側を結ぶ阿倍野歩道橋の架替（全面開通）
⇒両区間の歩行者の回遊性が向上

2012～　あべの筋［近鉄前交差点～阿倍野交差点］道路拡幅整備（～2017年度）
同拡幅整備にあわせ阪堺電気軌道上町線を移設（2015年度）



＜あべの天王寺ターミナル周辺＞

あべのハルカス

・あべのハルカスの開業などにより増加している集客力の持続的な向上を図るため、更なるまちの魅力づくりを打ち出していくことが必要。
・あべの筋を大阪の南のメインストリートとして、良好な景観の形成を図ることにより、周辺地域と一体となったにぎわい空間を形成。

阪堺上町線軌道敷の移設に伴い軌道敷を芝生化。（2016年度）

＜将来像＞

将来的には、沿道周辺の地域が立ち上げるまちづくり団体がまちづくり活動のひとつとして芝生管理を担うようにする。

＜軌道敷芝生化＞

９．関西国際空港・りんくうタウン　（国際競争力の基盤強化）【総論】

１．エリアの概要

・関西国際空港は、我が国が国際競争に勝ち抜くための重要な戦略的インフラとして1994年に開港した。また、りんくうタウンも、関空の玄関口として、空港機能の補完の役割を果たすとともに、立地インパクトを活かした地域の繁栄を期待して府が事業主体となり埋め立て地として整備、1996年にまちびらきした。

２．エリアの課題

・関空は、海上空港という特殊性から建設費が莫大となり、関空会社が1．3兆円という巨額の負債を抱え、空港経営が硬直化。国際拠点空港等としての機能強化に向けた戦略的な投資の実行が困難な状況にあった。また、りんくうタウンも、バブル崩壊後、企業の撤退が相次ぎ、商業地・産業地への誘致に苦戦していた。

３．近年の動向

・関空については、2012年に国が管理する大阪国際（伊丹）空港との経営統合を実施。両空港の一体的かつ効率的な運用や、伊丹空港ターミナルビルの経営一元化により経営基盤を強化。2016年には国内空港で初めてコンセッション方式（事業運営権の売却）により関西エアポート㈱による事業運営が開始された。

・完全24時間運用の強みを活かし、関空を拠点とするLCCの就航拡大や世界最大手の航空貨物会社のハブ施設誘致につなげるなど、旅客・物流ともに存在感が向上。

・2022年9月に開催された関西3空港懇談会において、万博に向けた万全の受入体制を整えるとともに、成長目標である年間発着回数30万回の実現に必要な能力を確保するため、万博までに航空機処理能力の引き上げをめざすことを合意。

・りんくうタウンも、2003年に事業用定期借地権方式を本格導入し、誘致促進を強化したほか、2011年のホテル・物流センターの法的処理による民営化や将来リスク管理の徹底など、行政や第三セクターが赤字補てんする事業構造の抜本的な見直しを行った。

・完全24時間運用の強みを活かし、関空を拠点とするLCCの就航拡大や世界最大手の航空貨物会社のハブ施設誘致につなげるなど、近年、旅客・物流ともに存在感が向上。今後も、国際拠点空港としての更なる機能強化をめざしていく。また、りんくうタウンは、2023年2月現在99.3％が契約済み。商業業務ゾーンは契約率100％を達成。空港連絡道路の北側と南側におけるりんくう公園予定地の暫定利用により、地元市町や民間と連携したりんくうタウンの活性化をめざす。また、関空フロントの立地特性と地元の医療ポテンシャルを活かし、国際医療交流の推進及び訪日外国人へのホスピタリティや地域の魅力向上による訪日促進を図っている。

４．将来像

・関空：2030年代前半を目途に、年間発着回数30万回の実現をめざす。

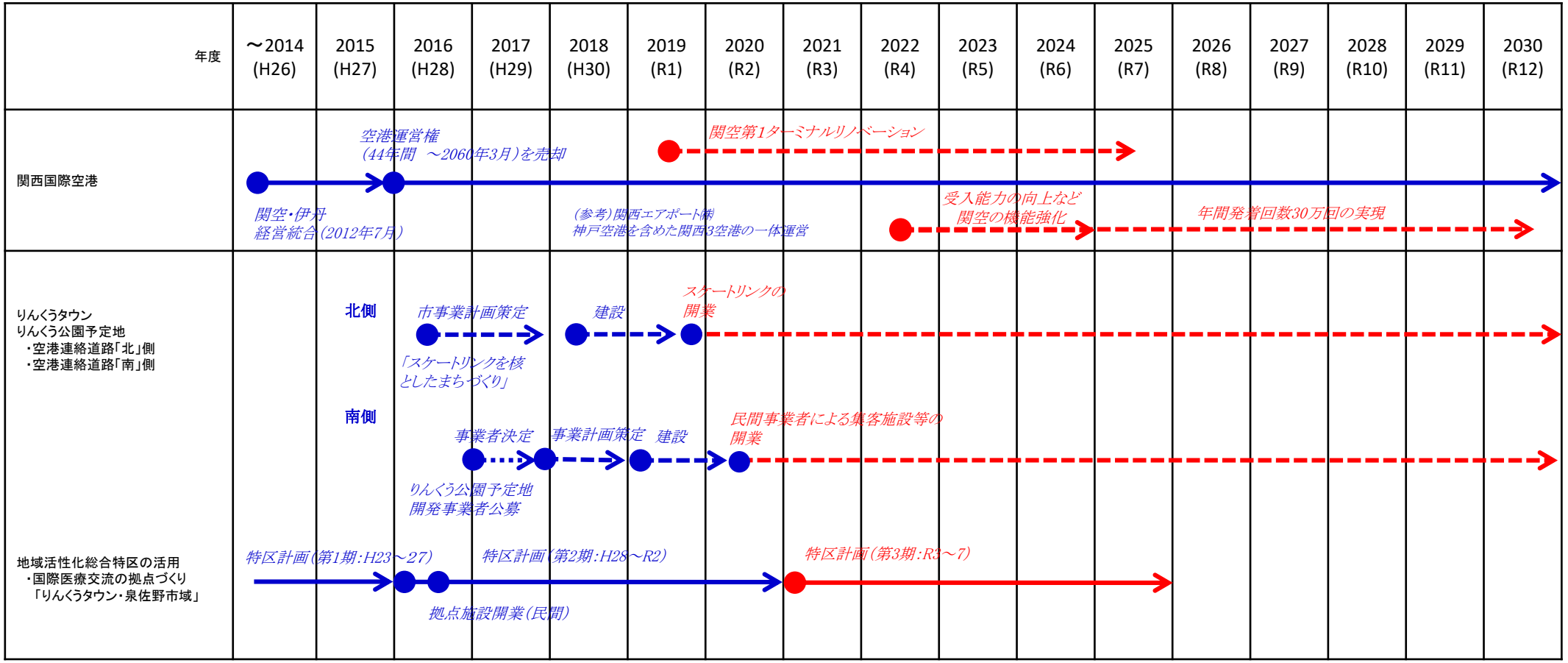
・りんくうタウン：関西国際空港に近接する強みを活かし、りんくうタウンのさらなる魅力を創出する。

９．関西国際空港・りんくうタウン　（国際競争力の基盤強化）

○取組状況及び今後のスケジュール

凡例（案）
- 調査（～制度設計・事業者選定等）
- 実施（制度創設～適用・着工～竣工）
- 成果（制度適用開始・供用開始～）

青字は2014年度以降現時点までの取組項目
赤字は今後の取組項目



○『関西国際空港・りんくうタウン』エリアの担当部局一覧

・大阪府：政策企画部、大阪都市計画局

概　要

関西国際空港

・4,000m級の2本の長距離平行滑走路を有する完全24時間運用可能な国際拠点空港
・開港日：1994年9月　（2期島滑走路の供用開始は2007年8月）
・位置：大阪湾南東部　泉州沖約5kmの海上
・規模　面　積：1期島 約510ha、2期島　約545ha
　　滑走路：A滑走路（1期島）　長さ 3,500m、B滑走路（2期島）　長さ 4,000m
・2012年　関空・伊丹の両空港が経営統合
・2016年　コンセッション（事業運営権の売却）により、関西エアポート㈱による事業運営開始

りんくうタウン

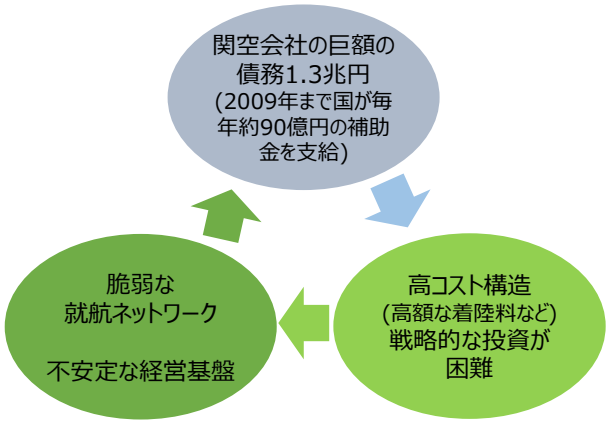
・開発の目的：関西国際空港機能の支援、補完と大阪湾及び地域の環境改善、地域振興
・位置：泉佐野市、田尻町、泉南市
・面積：約318ha（公園、緑地、道路等を含む）
・1996年9月　まちびらき
　分譲・定期借地の契約率：2023年2月現在　99.3%

関西国際空港の課題とこれまでの取組（負債処理と経営改革）

関西国際空港

これまでの課題

・巨額の負債に起因する
経営面での悪循環



・伊丹空港との関係
運営主体が別／伊丹の収益は国の特別会計へ

・都心部へのアクセス問題
大阪駅まで約1時間

改革の取組

○知事から、政治的メッセージとして、伊丹空港の廃止・跡地売却も視野に、関空の財務状況の課題やハブ空港としての機能強化について、国家レベルの課題として国に問題提起。（2008、2009年）

○関空・伊丹空港の経営統合（2012年）、
コンセッション（事業運営権の売却）により、関西エアポート㈱による事業運営開始。（2016年）

・新関空会社が、競争力強化、空港施設の運用最大化を図るため、国際線着陸料の引き下げ等を実施。さらに関西エアポート㈱においても、路線誘致インセンティブの拡充などを展開。

・旅客サービスの充実
LCCの誘致、LCC専用ターミナル設置、深夜早朝アクセスの充実。
→ 国内最大規模のLCC乗り入れ空港へ
→ 2019年度の訪日外国人数は開港以来最大の約837万人

・物流サービスの充実
医薬品専用共同定温庫を整備。（日本の空港で初／2010年～）
世界最大手航空貨物会社FedExの北太平洋ハブ拠点開設。
国際戦略総合特区を活用し、規制緩和。
→ 全国に先駆けて医薬品等輸入手続き（薬監証明）の電子化を実現。
（2013年3月～ ※2014年11月から全国に拡大）

○空港運用の強化
2025年万博期間中及びその後の世界各国からの来訪者の増加を見据え、関空の受入体制を整えるとともに、成長目標である年間発着回数30万回の実現に必要な能力を確保するため、万博までに航空機処理能力の引き上げをめざす（2022年9月関西3空港懇談会において合意）。
→ 国において有識者会議を設置し、現行飛行経路の見直し検討開始。

《今後の課題》
・就航ネットワークの充実
・受入能力の向上など関空の機能強化
・関空から大阪都心部へのアクセス強化

りんくうタウンの課題とこれまでの取組（負債処理と経営改革）

りんくうタウン

これまでの課題

・バブル崩壊の影響によるタウン開発の苦戦
－埋め立て等造成に、約5000億円投入。
－企業誘致に苦戦。

・民間の新規参入が見込めず、行政や3セクが赤字補てんする事業構造。

改革の取組

○環境整備（規制緩和等）により、事業を抜本的に見直す。

・りんくう2事業（りんくうホテル、りんくう国際物流センター）の法的処理(2011年)→民間による自立化を実現。

・地域整備事業会計の廃止（2011年度末）、財政運営基本条例に基づく将来リスク管理。

○りんくうタウンの活性化

・2003年に導入した定期借地制度を活用し、大幅に企業立地が促進。
→2023年2月現在99.3%が契約済み。
商業業務ゾーンは契約率100%を達成。

・りんくう公園予定地の暫定利用
→空港連絡道路北側では、泉佐野市がスケートリンクを核としたまちづくり計画を推進。
空港連絡道路南側では、民間事業者による集客施設や公園施設を整備し、開業。

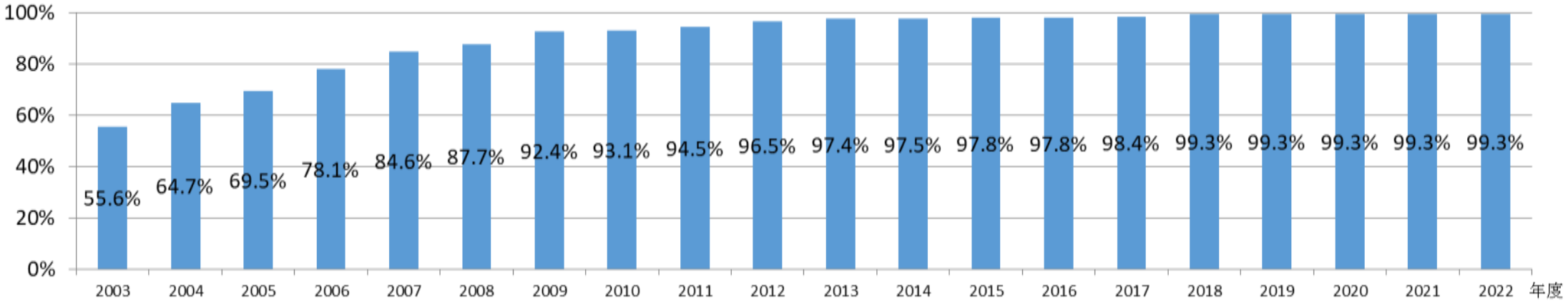
・地域活性化総合特区の活用
→関空フロントの立地特性と地元の医療ポテンシャルを活かし、国際医療交流の推進及び訪日外国人へのホスピタリティや地域の魅力向上による訪日促進。

りんくうタウンの活性化（りんくうタウンの契約状況）

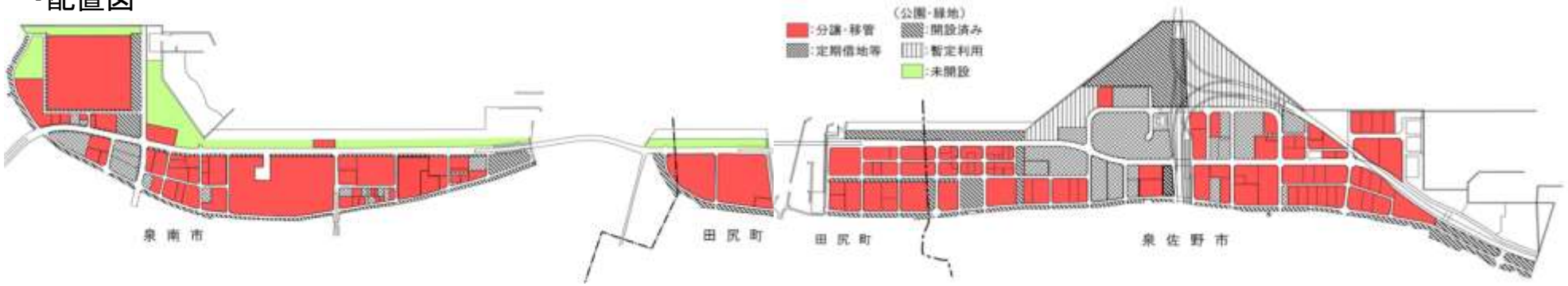
■りんくうタウンの契約状況

・分譲・定期借地の契約率の推移

2003年に導入した定期借地制度を活用し、大幅に企業立地が促進。 →2023年2月現在99.3%が契約済み。



・配置図



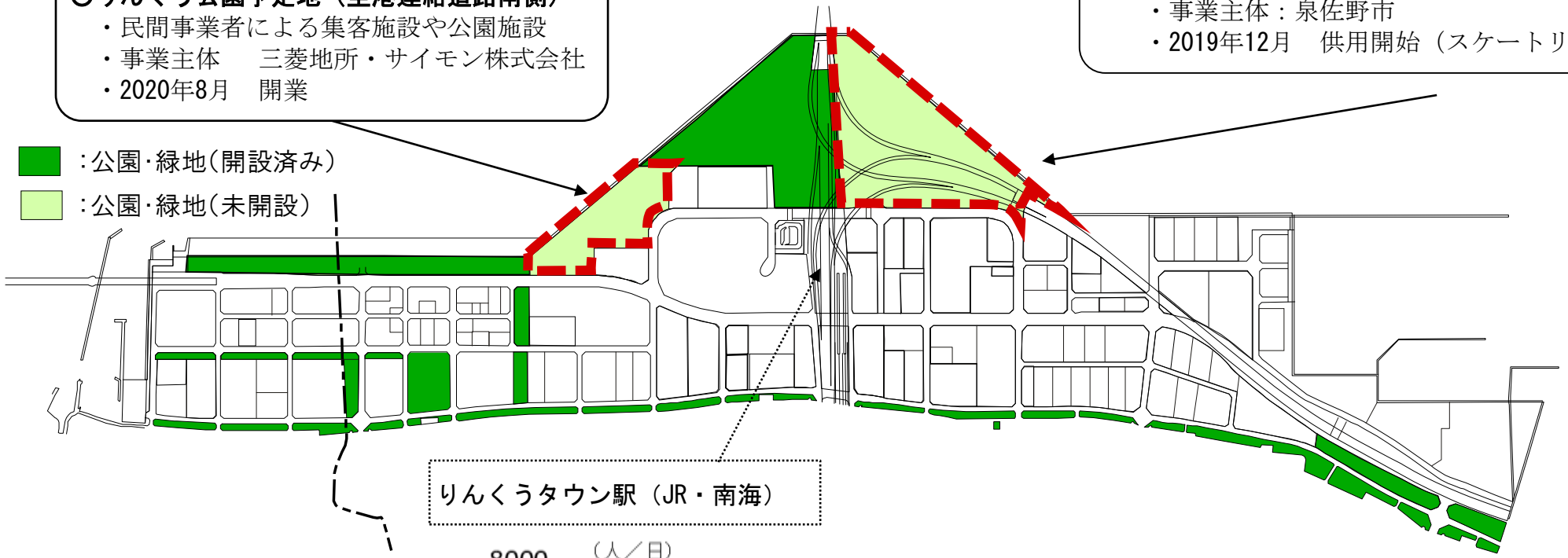
りんくうタウンの活性化（公園予定地の暫定利用、りんくうタウン駅の利用状況）

■公園予定地の暫定利用

空港連絡道路北側では、泉佐野市がスケートリンクを核としたまちづくり計画を推進。
空港連絡道路南側では、民間事業者による集客施設や公園施設を整備し、開業。

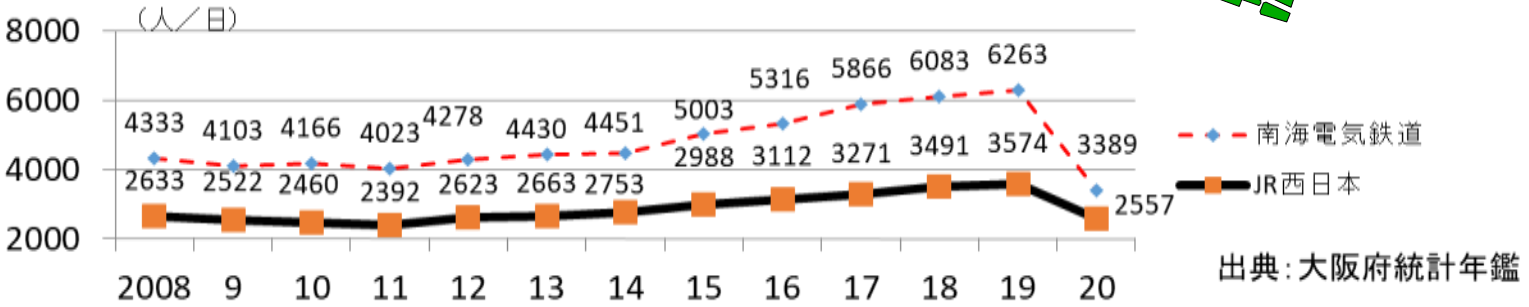
○りんくう公園予定地（空港連絡道路南側）
- 民間事業者による集客施設や公園施設
- 事業主体　　三菱地所・サイモン株式会社
- 2020年8月　開業

○りんくう公園予定地（空港連絡道路北側）
- スケートリンクを核としたまちづくり
- 事業主体：泉佐野市
- 2019年12月　供用開始（スケートリンク）



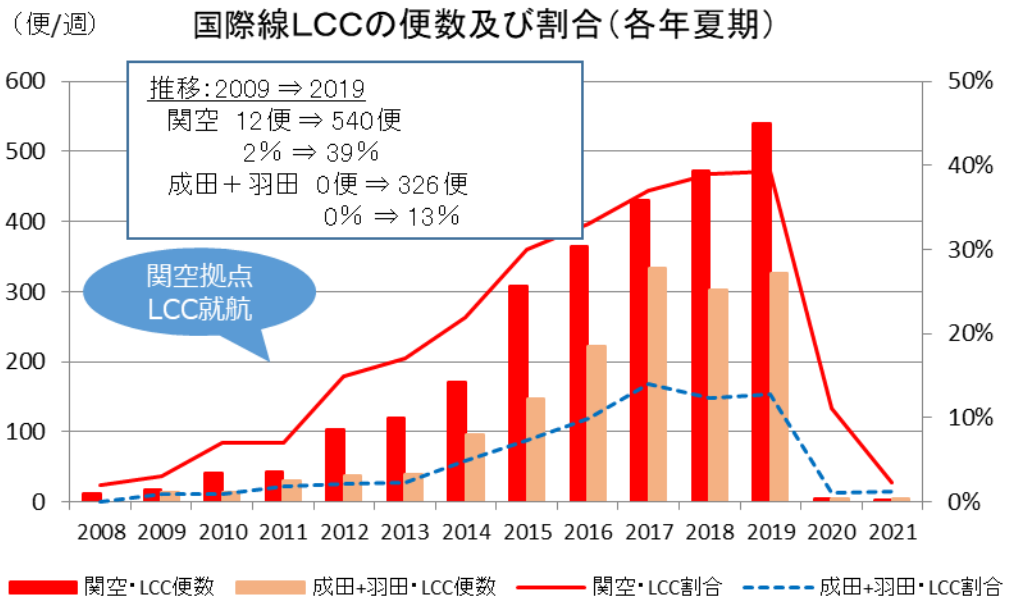
■りんくうタウン駅の利用状況

りんくうタウン駅（南海電気鉄道、JR西日本）の乗車人員は順調に増加していたが、2020年は新型コロナの影響により減少。

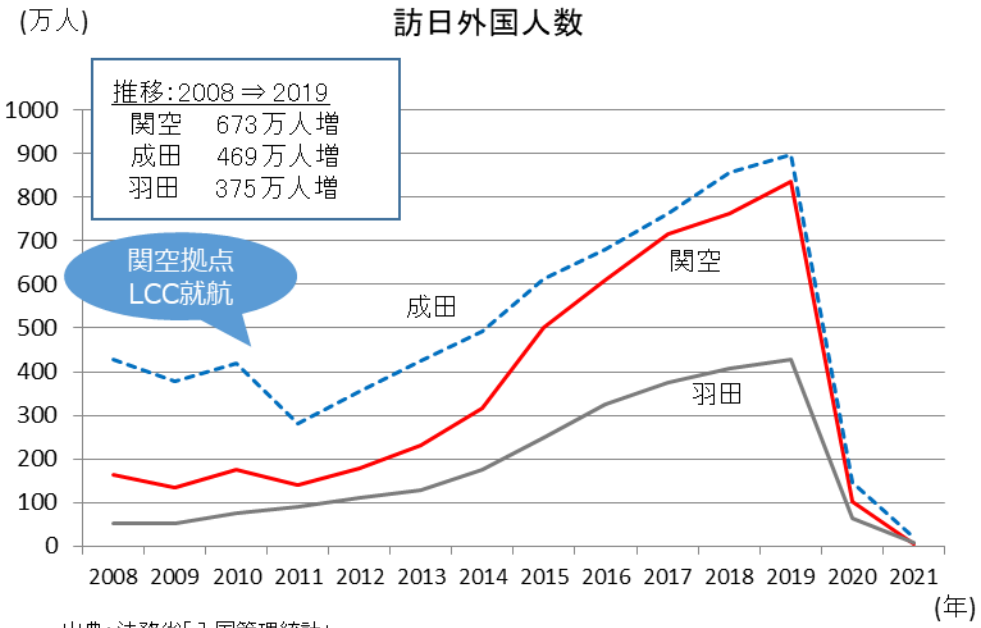


出典：大阪府統計年鑑

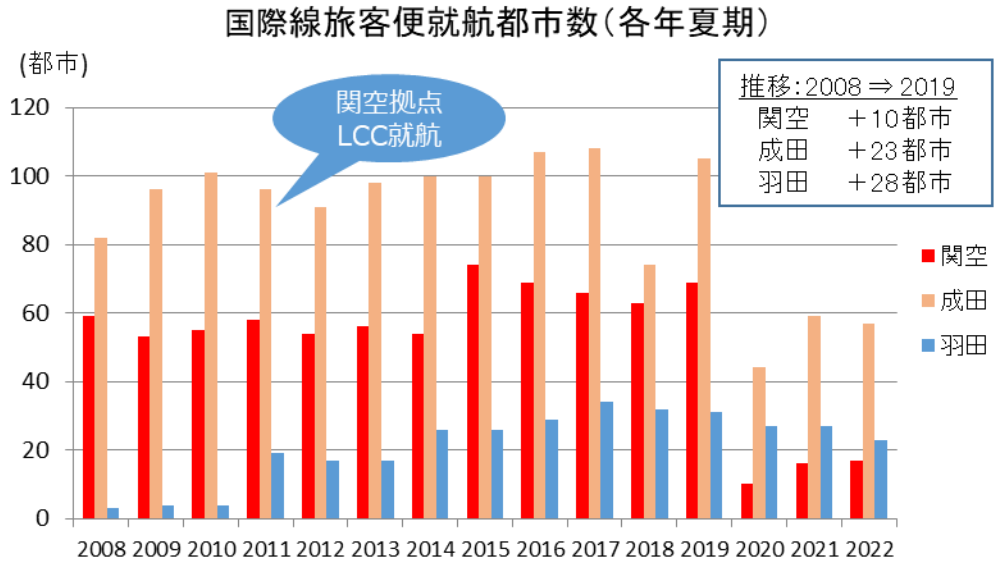
（参考）



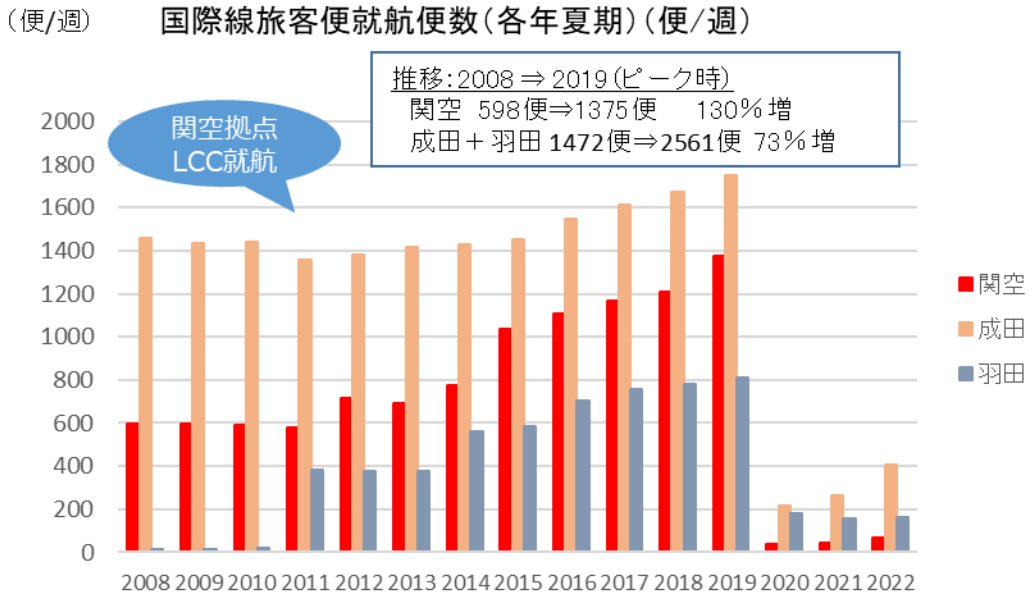
出典：各空港会社「運営概況」、羽田はJTB時刻表・国交省「国際線就航状況」



出典：法務省「入国管理統計」



出典：各空港会社「運営概況」、羽田はJTB時刻表・国交省「国際線就航状況」



出典：各空港会社「運営概況」、羽田はJTB時刻表・国交省「国際線就航状況」

１０．泉北ニュータウン（ニュータウンの再生）　【総論】

1. エリアの状況

・泉北ニュータウンは、高度経済成長期の住宅需要に応えるため、千里ニュータウンに次いで、約1.3倍の規模で開発された勤労者のまち。

2. エリアの課題

・1967年のまちびらきから、55年が経過。緑豊かな住環境のまちとして成長してきたが、人口減少や高齢化の進展、社会環境の変化などにより、建物等の老朽化の問題に加え、アメニティ、コミュニティ、サービスの低下や生活スタイルの変化、空き家の増加など、新たな課題に直面している。

3. 近年の動向

・泉北ニューデザイン推進協議会において、「SENBOKU New Design」に基づき、再生に向けた取組を実施。

1965年(S40)	事業計画決定（事業主体：大阪府）
1967年(S42)	まちびらき
1999年(H11)	大阪府立大型児童館「ﾋﾞｯｸﾞﾊﾞﾝ」開業
2010年(H22)	泉北ﾆｭｰﾀｳﾝ再生府市等連携協議会設立、 「泉北ﾆｭｰﾀｳﾝ再生指針」（堺市）策定。
2011年(H23)	泉ケ丘駅前地域活性化ﾋﾞｼﾞｮﾝ策定(2015.1改訂)
2012年(H24)	泉北ﾆｭｰﾀｳﾝ公的賃貸住宅再生計画策定(2022.4最終改定)
2015年(H27)	泉北ﾆｭｰﾀｳﾝ近隣ｾﾝﾀｰ再生ﾌﾟﾗﾝを策定（堺市）

2017年(H29)	「泉北ﾆｭｰﾀｳﾝまちづくりﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ」設立
2019年 (H31,R1)	府営住宅活用地等に関するｻｳﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ型市場調査実施 近畿大学との土地売買（府第1期及び堺市）
2021年(R3)	「ﾋﾞｯｸﾞﾊﾞﾝ」堺市へ譲渡 「SENBOKU New Design」策定（堺市） 「泉北ﾆｭｰﾃﾞｻﾞｲﾝ推進協議会」名称変更
2022年(R4)	「泉北ﾆｭｰﾀｳﾝ公的賃貸住宅活用地の活用ｺﾝｾﾌﾟﾄ(ﾃｰﾏ)案」策定 近畿大学との土地売買（府第2期）

4. 将来像

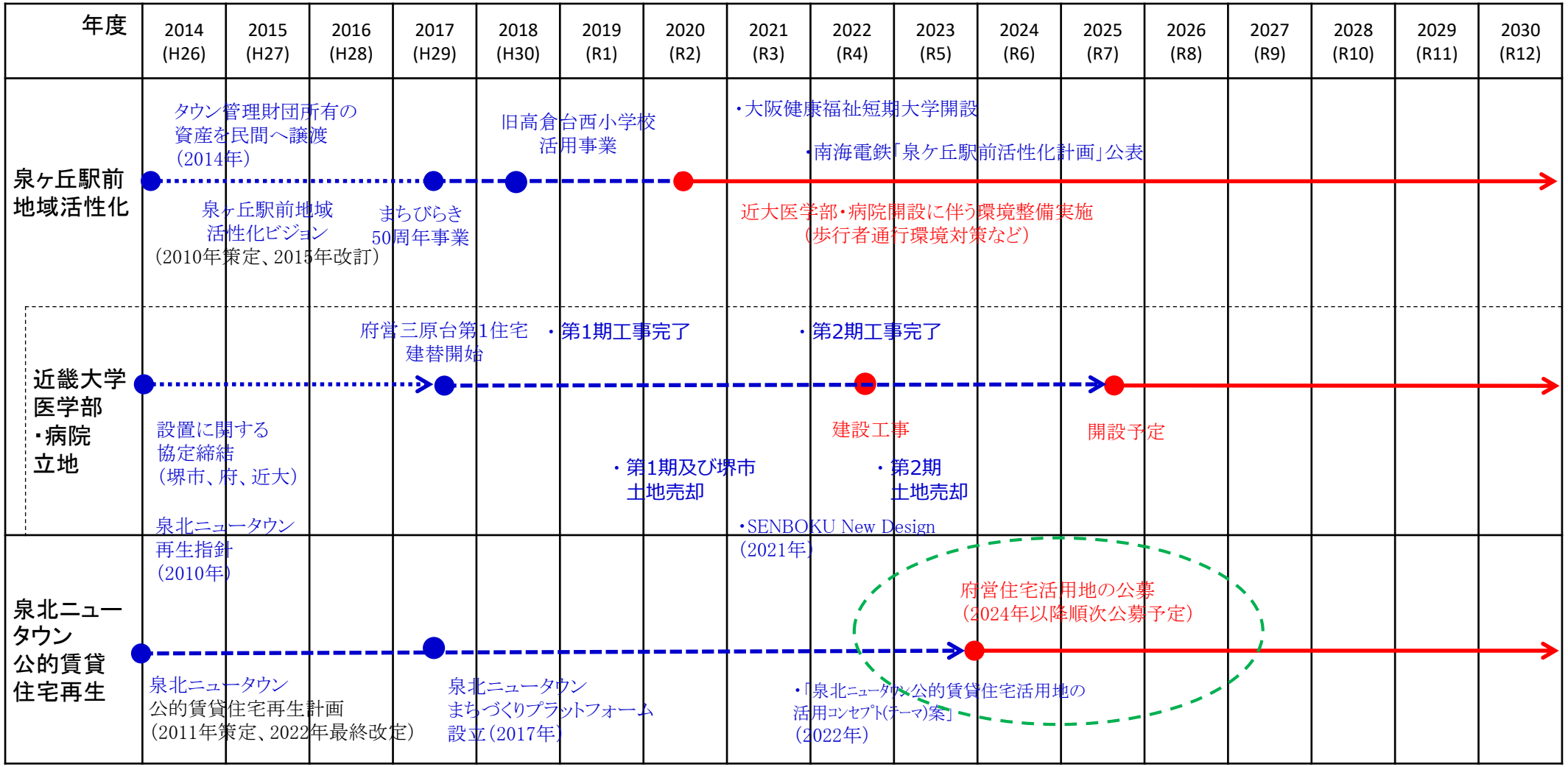
・泉北NTにおける50年以上にわたる歴史や人々の生活を尊重すると同時に、新たな価値を創造し、新たな層を呼び込むことができる都市、画一的な住宅中心であった「ベッドタウン」から、魅力的で暮らしやすい「より豊かなまち」へと変革し、その価値を高める。
・今後の社会環境の変化に対しても常に変革し、新たな価値を創造し続け、持続発展するために生み出された泉北NTの価値を皆で共有し、次世代に引き継いでいくことが重要。

１０．泉北ニュータウン（ニュータウンの再生）

○取組状況及び今後のスケジュール

凡例（案）
- 調査（～制度設計・事業者選定等）
- 実施（制度創設～適用・着工～竣工）
- 成果（制度適用開始・供用開始～）

*青字*は2014年度以降現時点までの取組項目
*赤字*は今後の取組項目



○『泉北ニュータウン』エリアの担当部局一覧

・大阪府：都市整備部住宅建築局、大阪都市計画局

１０．泉北ニュータウン（ニュータウンの再生）

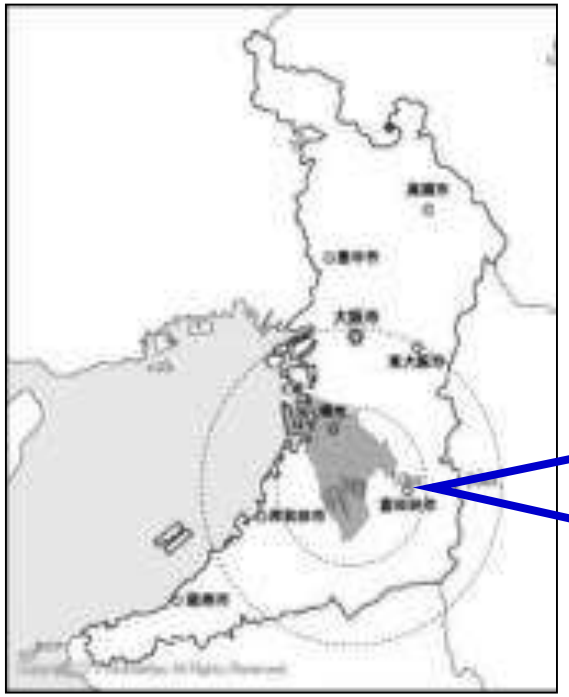
【概要】

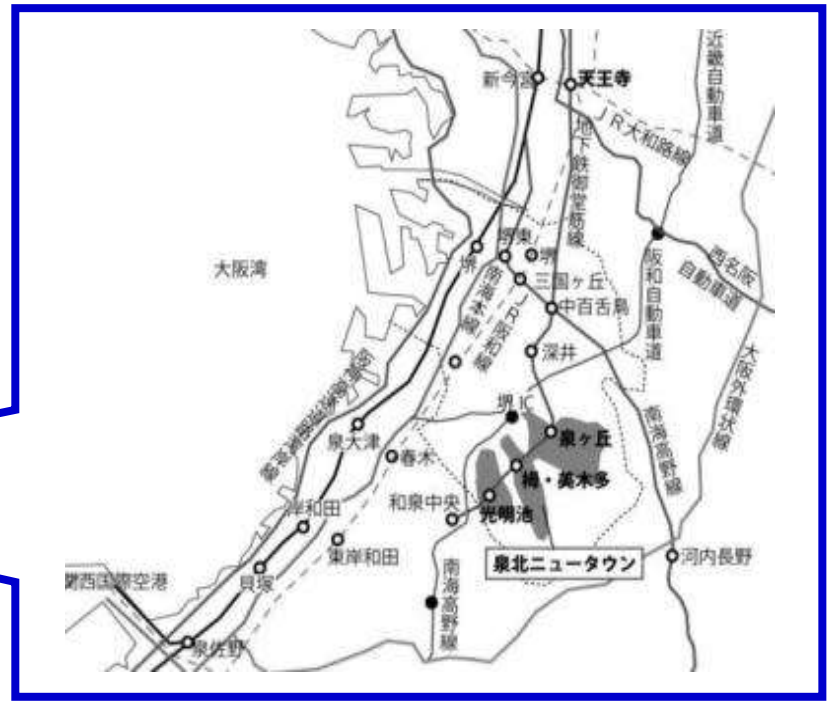
位置 :大阪府堺市南区、和泉市　大阪市内中心部からおよそ20km
まちびらき: 1967年　まちびらきから55年が経過。 大阪府企業局（当時）が開発。
開発面積: 約1,557ha（うち堺市1,511ha）　千里ニュータウンの約1.3倍、多摩ニュータウン(日本最大規模)の5割
居住人口: 約11.7万人(2021年9月末)　ピーク時約16.5万人（1992年）　千里ニュータウンの1.4倍、
多摩ニュータウン(日本最大規模)の約7割。

住戸数: 約5.9万戸　うち約半数（約2.8万戸）が公的賃貸住宅

府営住宅	14,476戸（2021年）	UR賃貸住宅	7,889戸（2021年）
府公社賃貸住宅	5,332戸（2021年）	集合住宅	14,180戸（2021年）
戸建住宅等	17,501戸（2021年）		

交通(鉄道): 泉ケ丘駅から難波駅まで約27分の『泉北高速鉄道（南海泉北線）』





１０．泉北ニュータウン（ニュータウンの再生）

＜理　念＞かつてのベッドタウンから、より豊かに暮らせるまちへ　～泉北ニュータウンの価値を高め、次世代へ引き継ぐ～

(1)多様な世代が住み、働き、安心して暮らせる
(2)豊かな緑空間と多様な都市機能が調和したまち
(3)住民、企業、大学、団体など様々な主体と思いを共有し創造する
(4)持続可能なまちをめざし、ICT等の先端技術を用い、社会資本を活用・運営する

「SENBOKU New Design」（2021年）より

取組前

【社会経済状況の変化による課題の発生】
・人口の減少、少子高齢化が進行。
・世帯分離による若年層の地区外転出が増加。
・公共施設等の老朽化が進行。
・大量の公的賃貸住宅が高齢者や若年世帯のニーズに対応できなくなり、空き家が増加。
・新たな都市機能の導入等に利用可能なスペースが限定。
・近隣センターの商業機能が低下。

①【土地利用が特化、新たな機能導入が困難】
・ニュータウンのような完成したまちでは、新たな都市機能の導入のための空間創出が難しく、また、商業や文化等の単一の都市機能の充実や更新だけでは社会の変化への対応が出来ない状況にある。多くの公的資産については、ニュータウン再生への戦略的資産と捉え、再生を牽引する大胆な土地利用転換が必要。

②【公的賃貸住宅資産の多様な活用が出来ていない】
・多様な分野の民間事業者の意見も聞きながら事業スキームの検討を進めることが必要。
・まちに新たな魅力を創造する担い手を育成する取組が必要。
・老朽化の進行と空き家の増加への対策が必要。
・集約建替事業等によって創出される活用地において、新たな機能導入の検討が必要。

取組後

【課題解決にむけた取組】
・堺市、大阪府、公的団体等が連携し、協議・検討を行い、泉北ニュータウンの持続的発展をめざすことを目的として、「泉北ニューデザイン推進協議会」を設立。（旧名称泉北ニュータウン再生府市等連携協議会（2010年4月））
・2011年3月に泉ヶ丘駅前地域の活性化に取り組むための行動指針として「泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン（2015年1月改訂）」を策定。
・2012年3月に公的住宅地の再生の方向性および実現するための方針等として「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画(2022年4月最終改定）」を策定。
・2015年8月に「泉北ニュータウン近隣センター再生プラン」を策定（堺市）。

①【新たな都市機能の導入に向けて、泉ヶ丘駅前の土地用途転換に着手】
・府公社住宅跡地に、東大谷高校立地(2013年開校)。
・タウン管理財団所有の駅前資産を民間へ譲渡。（2014年）
・府立勤労青少年会館跡地を東大谷高校用地として売却。（2018年）
・府営住宅建替,公園再整備により、近畿大学医学部・病院が立地。（2025年開設予定）
・駅前拠点への都市機能誘導のため、泉ヶ丘駅北地区を商業地域へ用途変更。（2020年）

②【公的賃貸住宅事業者、民間事業者等との連携による取組】
・まちづくりに民間ﾉｳﾊｳを取入れる仕組みとして「泉北ﾆｭｰﾀｳﾝまちづくりﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ」(2017年)を設置し、「府営住宅活用地等に関するｻｳﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ型市場調査」を実施（2019年）。
・泉北ニュータウンまちびらき50周年事業を契機に、担い手として育成した11名の市民委員と連携した取組を展開。
・公的賃貸住宅の建替えや、ストックを活用したニコイチ・DIYレクチャー付き住宅（府公社）等のリノベーションの取組により若年世帯の居住促進。

１０．泉北ニュータウン（ニュータウンの再生）

将来像

○近畿大学医学部・病院立地

2025年　開設予定

○泉ヶ丘駅前地域活性化

誰もが主役になれる「ライブタウンセンター」の実現

泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョンより抜粋

○泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生

住宅ストックと活用地を活かした、「若年・子育て世代の居住促進」、「健康で幸せな暮らしの実現」、「多様な地域魅力の創造」、「周辺環境・景観に馴染む脱炭素社会に向けた居住空間の創出」、「スマートシティの推進」によるエリア価値向上。

【公的賃貸住宅資産を活用した再生事業の展開イメージ」】

＜再生のポイント＞
- 公園、緑道などを活かす住宅配置や歩行者同線整備。
- 公園、緑地等の環境を享受する民間住宅の整備。
- 「活用地のコンセプト(テーマ)案」に即した生活利便施設の導入。

整備前

整備後（イメージ）

泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画より抜粋

（参考）千里ニュータウン

＜概要＞

【 位　置 】　大阪府吹田市、豊中市
大阪市内中心部からおよそ12km

【まちびらき】 1962年
まちびらきから60年経過
大阪府企業局（当時）が開発

【 開発面積 】 約1,160ha
（吹田市791ha、豊中市369ha）

【 居住人口 】約10.4万人(2022年10月)
ピーク時約13万人（1975年）

【 住 戸 数 】 約4.7万戸（2017年）
うち公的賃貸住宅約2.3万戸

【交通(鉄道)】 大阪（梅田）駅から千里中央駅まで約20分
3鉄軌道、7駅

＜課題＞

・1962年のまちびらきから60年が経過し、緑豊かで、様々な地域活動が展開されるまちに成長。
・一方で、老朽化した公的住宅等の建替えが本格化。
建替えによって創出される活用地における良好な住環境の形成を図るとともに、近隣センターの活性化・再整備に向けた検討など、第2段階のまちづくりが進行。
・また、人口（特に14歳以下）が増加する中で、児童数の急激な増加変動への対応と、その後の減少も考慮した対策が必要。

＜これまでの取組＞

・2000年前後(まちびらき40年)、住民の高齢化、施設等の老朽化等の課題が顕在化。
・2001年　千里ニュータウン再生連絡協議会
・2007年　まちの活力を発展、継承するための「再生指針」を策定。
・2011年　千里中央地区の再整備事業完了。
・2012年　地域住民等と行政が連携し、まちびらき50年事業実施。
・2014年　「再生指針」に基づく取組の点検、評価を実施、公表。
・2018年　「再生指針2018」を策定。

＜10年後のイメージ＞

・順次進められている老朽化した公的住宅等の建替え等の再生が概ね完了。
・住民、事業者、行政など様々な主体が協働し、まちの活力を発展、継承した子育て世帯、高齢者に優しいまちへと再生。
・一方で、65歳以上世帯の割合が増加における、支援体制の確保などが課題。

（参考）千里ニュータウン

＜千里ニュータウンの再生に向けた主な取組＞

【再生に向けた指針】

・2007年　府、地元市などで構成する連絡協議会が、千里ニュータウン再生指針を策定。

・2018年　新指針「千里ニュータウン再生指針2018」を策定。

・指針に基づき、再生に向けて、住宅・駅前再整備などの取組を実施。

【住宅】

・2007年以降の約10年間で分譲マンションが全体で約7,300戸供給。
そのうち約2,800戸が公的賃貸住宅の建替事業によって創出された活用地で建設。　**➡子育て世帯の呼び込み**に寄与。

供給された分譲マンションの状況(2007以降)

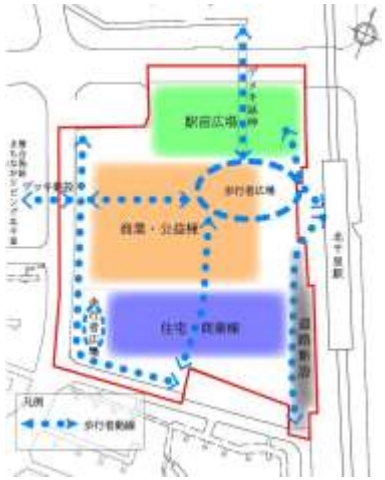
【駅前の再整備】

・千里北地区、千里中央地区の再整備を計画中。

・2016年 「北千里駅周辺活性化ビジョン」 策定。

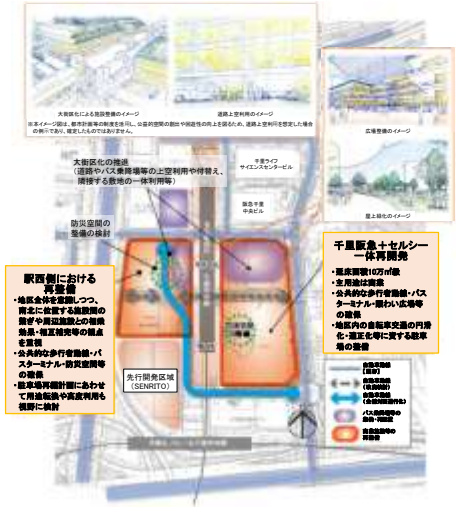
・2019年 「千里中央地区活性化基本計画」 策定。

北千里駅前の再整備計画



出典：吹田市HP北千里駅前の再整備に係る政策会議
2022年度第1回政策会議資料

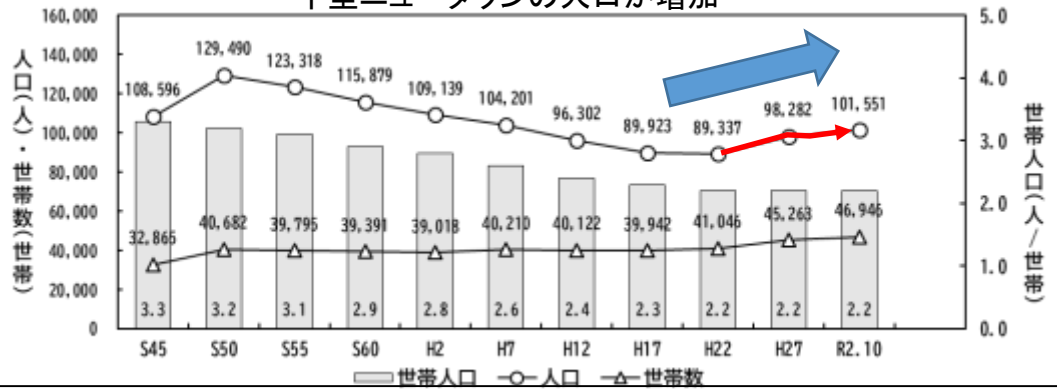
千里中央駅前の再整備計画



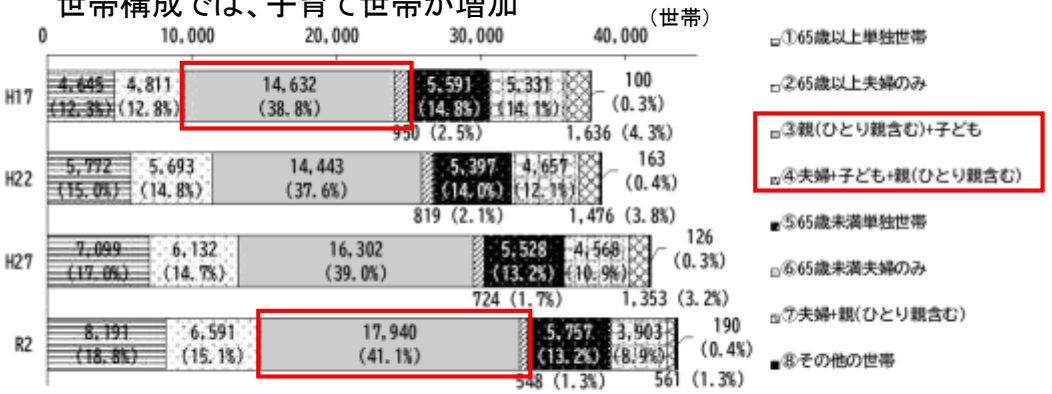
出典：豊中市HP千里中央地区活性化基本計画

人口はH22年まで減少していたが、若者世代が流入し、この10年で増加するなど、まちが活性化。
今後地域整備の進展（駅前の再整備等）、広域交通網の拡大（北大阪急行の延伸等）によりさらなるポテンシャルの高まりが期待される。

千里ニュータウンの人口が増加



世帯構成では、子育て世帯が増加



１１．万博記念公園周辺・健都（大規模施設跡地等のリニューアル）　【総論】

１．エリアの状況

・大阪市内（大阪城、通天閣、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン、海遊館、キタ・ミナミの繁華街、大規模な商業施設など）から約50km 圏内にあり、京阪神のほぼ中心地で、集客スポットの結合ゾーンに位置している。

①万博記念公園周辺・・・1970年に「人類の進歩と調和」をテーマに大阪で開催されたEXPO’70の会場跡地であり、緑や景観、文化・スポーツ資源等が整備されており、2018年度には、過去最高となる年間約239万人が訪れた。

また、世界第一級の文化・観光拠点の進化・発信に向け、2018年10月から指定管理者制度を導入。さらに、「万博記念公園駅前周辺地区活性化事業」として2019年から事業者を公募する等、さらなる活性化に向けた取組を推進。

②健都・・・国立循環器病研究センターや国立健康・栄養研究所を中心とした、健康・医療のクラスター形成を推進。

２．エリアの課題

①万博記念公園周辺

・長年にわたって守り育まれてきた万博のレガシーを次世代にしっかり継承していくとともに、大阪万博を記念する緑に包まれた文化公園として、国内外に広くその魅力を伝え、より多くの方に利用してもらえるよう、未来を見据え、取り組むことが必要。

②健都

・吹田操車場が鉄道貨物の方式転換により、1984年廃止。都心から10km圏内の利便性の高い土地として活用を検討。

3. 近年の動向

①万博記念公園周辺

・2014年に独立行政法人日本万国博覧会記念機構から大阪府へ移管後、万博記念公園の活性化に向けた取組が進められており、2018年10月からは、指定管理者による公園管理が開始。

＜経緯＞

1970年（昭和45年）3～9月	日本万国博覧会開催
1971年（昭和46年）	日本万国博覧会記念協会法に基づき、跡地を保有し、文化公園として整備・運営管理する協会が設立
2001年（平成13年）	国の行政改革の一環として、日本万国博覧会記念協会については、組織形態を独立行政法人とすることが閣議決定。
2002年（平成14年）	独立行政法人日本万国博覧会記念機構設立
2014年（平成26年）	独立行政法人日本万国博覧会記念機構から、大阪府へ移管

②健都

・国際級の複合医療産業拠点（医療クラスター）の実現に向け、エリア内で2つの国立研究機関の立地、「健康・医療」に関連する企業等の集積が進んでいる。

＜経緯＞

1984年（昭和59年）	吹田操車場の機能廃止
1999年（平成11年）	梅田貨物駅の吹田操車場跡地への移転計画に関する基本協定書及び確認書の締結 （梅田貨物駅機能の半分を吹田操車場跡地に）
2008年（平成20年）	「吹田操車場跡地まちづくり全体構想」を策定
2013年（平成25年）	国立循環器病研究センターの吹田操車場跡地への移転が決定
2014年（平成26年）	「医療クラスター形成に関する基本的な考え方」を関係者間で合意
2015年（平成27年）	地区の名称を北大阪健康医療都市（愛称：健都）に決定

4. 将来像

①万博記念公園周辺

・緑と文化・スポーツを通じて人類の創造力の源泉である生命力と感性が磨かれる公園。

②健都

・循環器疾患分野の予防・医療・研究で世界をリードする地域、健都。

１１．万博記念公園周辺・健都（大規模施設跡地等のリニューアル）

○取組状況及び今後のスケジュール

凡例（案）
- 調査（～制度設計・事業者選定等）
- 実施（制度創設～適用・着工～竣工）
- 成果（制度適用開始・供用開始～）

*青字*は2014年度以降現時点までの取組項目
*赤字*は今後の取組項目

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
万博記念公園周辺	公園運営開始 「日本万国博覧会記念公園の活性化に向けた将来ビジョン」策定	EXPOCITY開業 ガンバホームスタジアム完成			「太陽の塔」の耐震改修、塔内部の一般公開 指定管理者制度　導入		緑と文化・スポーツを通じて 人類の創造力の源泉である生命力と感性が磨かれる公園へ										
健都	国立循環器病研究センターの吹田操車場跡地への移転建替え方針決定（2013年） 「医療クラスター形成に関する基本的な考え方」を関係者間で合意（2014年）		着工	健都イノベーションパークにニプロ（株）の進出が決定	国立健康・栄養研究所の健都への移転方針決定（2018年）	国立循環器病研究センターがオープン（2019年） アライアンス棟の整備・運営をJR西不動産開発（株）に決定（2019年）	健都イノベーションパークにエア・ウォーター（株）の進出が決定（2020年） 国立循環器病研究センターが「共創の場形成支援プログラム」に採択（2020年）	健都イノベーションパークNKビル竣工（2022年）		国立健康・栄養研究所　開所（2023年3月）	循環器疾患分野の予防・医療・研究で世界をリードする地域へ						

○『万博記念公園周辺・健都』エリアの担当部局一覧

・大阪府：府民文化部、商工労働部

１１．万博記念公園周辺・健都（大規模施設跡地等のリニューアル）

【概要（万博記念公園周辺）】
・面積： 約258ha（国有地約130ha、府有地約128ha）
・運営主体：大阪府（2014年4月独立行政法人日本万国博覧会記念機構より移管）
・1970年日本万国博覧会の広大な跡地に、太陽の塔などの博覧会の遺産を残しつつ「緑に包まれた文化公園」として運営。
　−国保有部分（自然文化園地区）：財政法の規定により、府が有償で借り受け、公園全体として一体的に管理運営。
　−大阪府保有部分（周辺地区）：南側ゾーン・エキスポランド跡地に民間大型複合施設を誘致。
　　その貸付料と、万博機構から引き継ぐ資産や入園料等の収入を元に、新たな財政負担のない形で、公園管理を実施。
・2018年10月１日より、指定管理者制度を導入（指定期間2018年10月１日から2028年9月30日まで）。

		主な施設
自然文化園地区 （国有地 約130ha）	日本庭園 （約26ha）	庭園 茶室「汎庵、万里庵」、茶室「千里庵」 迎賓館(※)
	自然文化園 （約99ha）	太陽の塔、お祭り広場、公園西側に広がる森、もみじ川広場、東の広場、上の広場、下の広場、わくわく池の冒険ひろば、ぼうけん海のひろば、やったねの木、平和のバラ園、ソラード（森の空中観察路）、万博おもしろ自転車広場、サイクルボート、バーベキュー場、レストラン Park Café、万博BEAST
		EXPO’70パビリオン　※「EXPO’70パビリオン別館」を2023年８月オープン予定
		自然観察学習館
	文化施設 （約5ha）	国立民族学博物館(※)
		大阪日本民芸館(※)
	その他	旧大阪府立国際児童文学館(※)
周辺地区 （大阪府有地 約128ha）	スポーツ地区 （約70ha）	〈東地区〉万博記念競技場、運動場、少年球技場、少年野球場、弓道場、 大阪府北部広域防災拠点(※)
		〈南地区〉野球場、小運動場、スポーツ広場（軟式野球場　4面、ソフトボール場1面）、 総合スポーツ広場、小広場、アメリカンフットボール球技場(※)1面、 ガンバ大阪サッカー練習場(※)2面、OFA万博フットボールセンター(※)2面、 市立吹田サッカースタジアム(※)、子供の遊び場、南口ちびっこ広場
		〈西地区〉テニスコート　36面、フットサルコート　4面、西口ちびっこ広場、パークゴルフ場
	その他 （約58ha）	万博記念ビル(※)、EXPO CITY(※)、ABCハウジング千里住宅公園(※)、万博おゆば(※)

※印は、府立万博記念公園外（指定管理者の管理対象外）の施設

１１．万博記念公園周辺・健都（大規模施設跡地等のリニューアル）

＜基本テーマ＞人類の進歩と調和
＜基本理念＞緑に包まれた文化公園
＜めざすべき公園像＞緑と文化･スポーツを通じて人類の創造力の源泉である生命力と感性が磨かれる公園
＜存在意義＞大阪万博の精神と文化遺産を継承するとともにその再生を図り、多様な人々や自然とつながる持続可能な未来に向かう交流の場を生み出す。

「万博記念公園の活性化に向けた将来ビジョン2040」より

取組前

〇1970年万博の広大な跡地を、緑に包まれた文化公園として整備。2014年からは大阪府に移管。

〇2015年に策定した将来ビジョンに基づき、取組を推進してきたが、2025年大阪・関西万博の開催や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、公園を取り巻く状況が大きく変化していることから、外部有識者で構成する大阪府日本万国博覧会記念公園運営審議会より、「日本万国博覧会記念公園の活性化に向けた新たな将来ビジョン」と題した答申を得た。

⇓

答申の内容を踏まえ、1970年万博の理念を受け継ぎ、長年にわたって守り育まれてきた万博のレガシーを次世代にしっかり継承していくとともに、公園のポテンシャルを最大限に発揮して更なる活性化をめざすことが必要。

取組後～将来像

〇大阪府では、審議会の答申を経て、2022年に「日本万博博覧会記念公園の活性化に向けた将来ビジョン2040」を策定。

旧ビジョンの「基本テーマ」、「基本理念」及び「めざすべき公園像」を継承するとともに、世界における万博記念公園の存在感を確立するため、「存在意義」を新たに設定した。

- ・基本テーマ　：人類の進歩と調和
- ・基本理念　：緑に包まれた文化公園
- ・めざすべき公園像：緑と文化・スポーツを通じて人類の創造力の源泉である生命力と感性が磨かれる公園
- ・存在意義　：大阪万博の精神と文化遺産を継承するとともにその再生を図り、多様な人々や自然とつながる。持続可能な未来に向かう交流の場を生み出す。

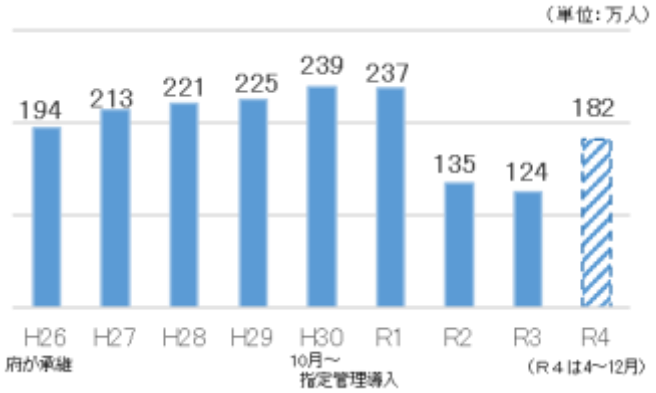
また、公園のポテンシャルを活かした3つの目標と、その実現に向けた3つの基本方針を定め、より多くの人に利用してもらえるよう、さらなる活性化をめざす。

目標1　多様な人々が交流交歓を通じ、喜びや希望を感じられる場の実現
➢基本方針1…将来にわたり、すべての人が安心して快適に利用できる、多様性と調和に満ちた公園

目標2　豊かな未来を考え、行動を促す場の実現
➢基本方針2…レガシーの活用と、万博の森づくりの文化活動等を通じ、未来を創造する力を育む公園

目標3　世界に誇る文化・スポーツ拠点の形成
➢基本方針3…文化・スポーツの拠点として、国内外から観光客を含む多くの人々を呼込み、新しいライフスタイルを体験できる公園

■自然文化園の来園者数の推移

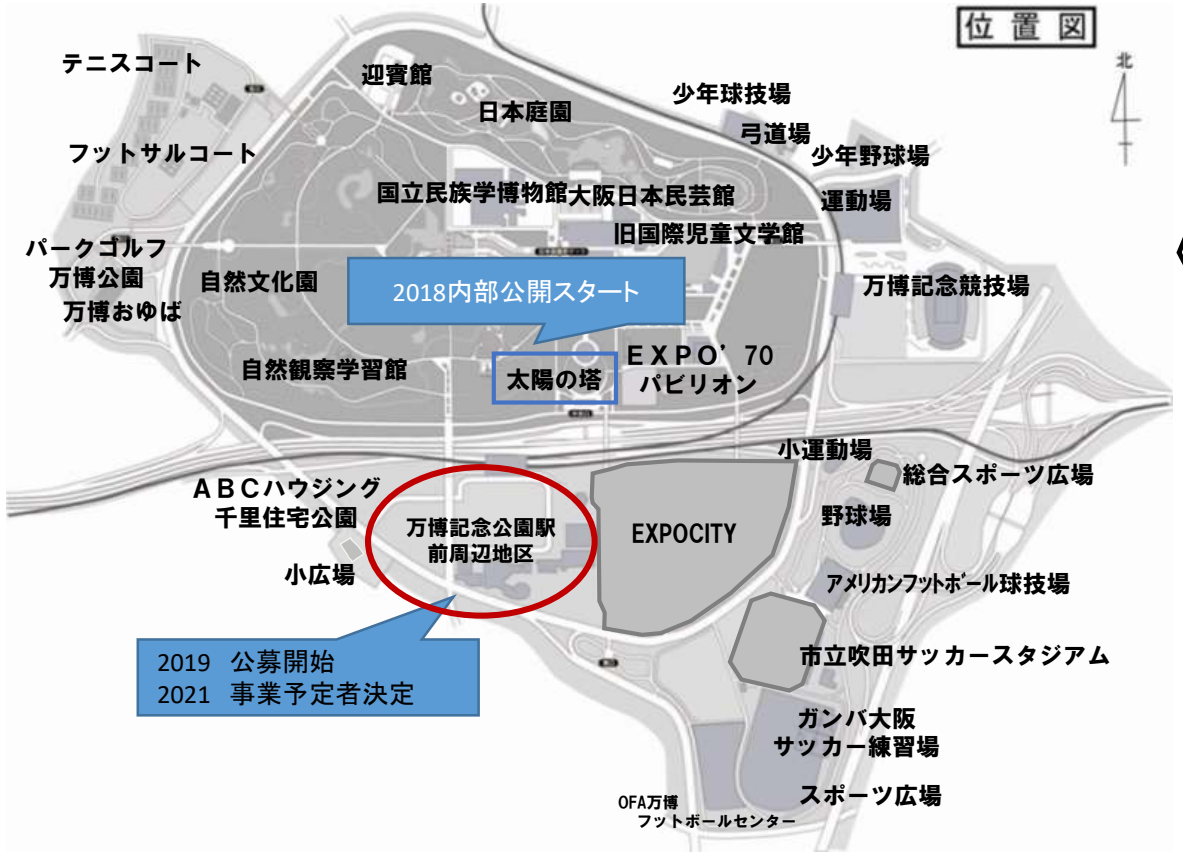


■具体的な取組

ビジョンの目標実現のための取組について、アクションプランを策定し進める。公園を取り巻く環境の変化に柔軟に対応していくため、5年をめどに見直しを行う。

１１．万博記念公園周辺・健都（大規模施設跡地等のリニューアル）

＜最近の動き＞
2018年3月　「太陽の塔」の耐震改修及び内部展示「生命の樹」「地底の太陽」を再生し、塔内部の一般公開開始
2018年10月　指定管理者制度を導入
2019年10月　「万博記念公園駅前周辺地区活性化事業」公募開始
2020年10月～　1970年大阪万博50周年記念プログラムを実施
2020年8月　「太陽の塔」が国の登録有形文化財（建築物）として登録
2021年5月　「万博記念公園駅前周辺地区活性化事業」事業予定者決定
2022年11月　「日本万国博覧会記念公園の活性化に向けた将来ビジョン2040」を策定
2023年8月　EXPO'70パビリオン別館オープン予定
➡万博記念公園のさらなる活性化に向けて着実に取り組んできた。



＜最近の動き＞

■太陽の塔の内部公開スタート（2018年３月～）
2022年11月に来館者数100万人を達成。

■指定管理者制度を導入（**2018年10月～**）
（指定管理者）万博記念公園マネジメント・パートナーズ
（期間）2018年10月１日～2028年9月30日　（10年間）

■1970年大阪万博50周年記念プログラム（2020年10月～）
1970年大阪万博開催50周年を記念して、万博記念公園でセレモニー等を実施。

■「万博記念公園駅前周辺地区活性化事業」の推進
「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり」を基本コンセプトに事業を推進。
世界最先端の機能を有するアリーナと、アリーナを中核とした周辺施設で相乗効果を発揮し、大阪・関西、ひいては西日本の成長、発展の起爆剤となるよう取り組む。

万博記念公園駅前周辺地区活性化事業（イメージ）

■「万博記念公園の活性化に向けた将来ビジョン2040」策定
1970年大阪万博の理念を受け継ぎ、万博のレガシーを次世代へ継承していくとともに、公園のさらなる活性化を図るため、2022年11月に策定。
大阪万博100周年等の未来を視野に入れて、計画期間を2040年までとし、取組を推進する。

１１．万博記念公園周辺・健都（大規模施設跡地等のリニューアル）

【概要（健都）】
・吹田市と摂津市の２市に跨る50.2haの吹田操車場跡地。 ・都心から10km圏内の利便性の高い土地として活用を検討。
➡ まちづくりとして活用可能な23ha（吹田市14.4ha、摂津市8.6ha）の整備を開始（開発主体：都市再生機構（UR））。

取組前

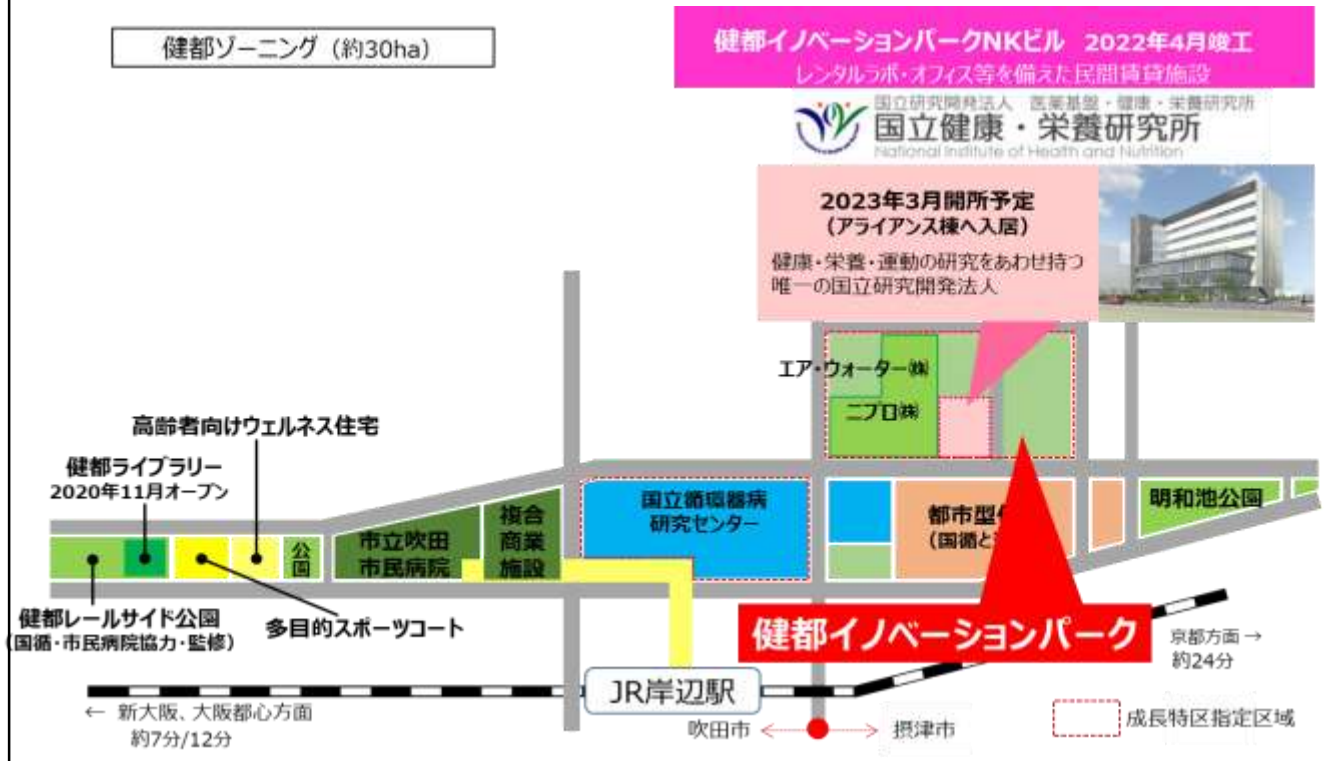
〇1984年に吹田操車場がその役割を終える。

〇北大阪地域の中でも立地ポテンシャルが高く、有効な土地利用が求められている。

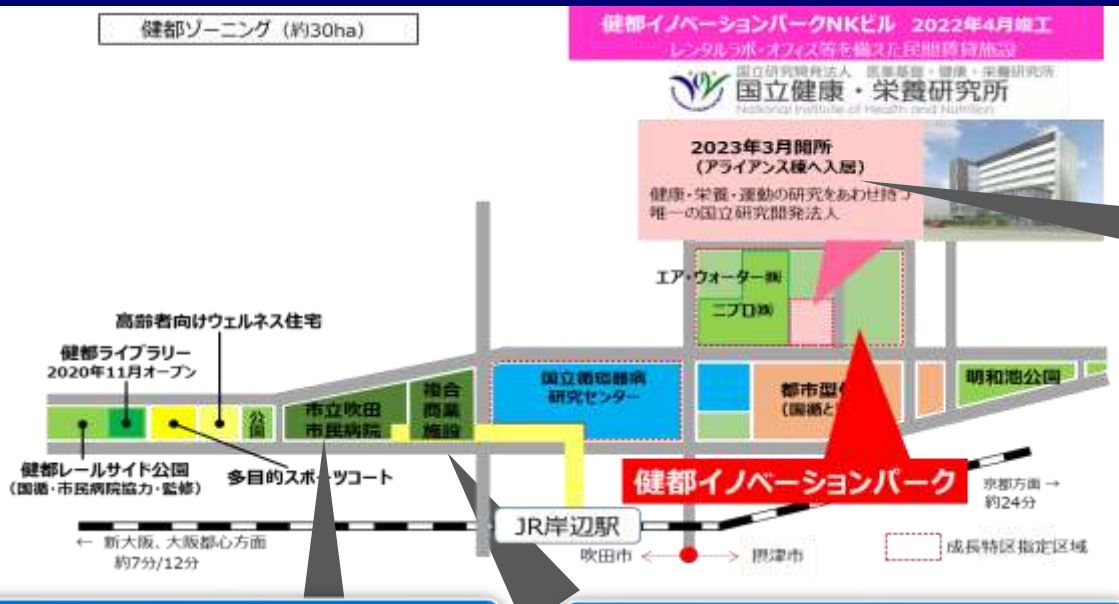
取組後～将来像

国循移転を、新たなライフサイエンス分野の拠点形成をはかる好機と捉え、2015年度から健康医療クラスター形成に向けた取組を関係機関と推進。

2020年からは国立循環器病研究センターが「共創の場形成支援プログラム」に採択され、産学官民の共創により生まれる、オープンイノベーションとまちぐるみの健康づくりの融合により、**「新たなヘルスケア産業の創出」と「新たなライフスタイルの創造」の好循環**を生み出すまちをめざす。



１１．万博記念公園周辺・健都（大規模施設跡地等のリニューアル）



健都イノベーションパーク

・健康・医療関連の企業等の集積地をめざす健都イノベーションパークでは、ニプロ株式会社、エア・ウォーター株式会社の進出が決定。健都イノベーションパークNKビル（アライアンス棟）が2022年4月竣工。

市立吹田市民病院

・2018年12月、市立吹田市民病院が移転。国循と連携することで、質の高い医療を提供することが可能に。

複合商業施設

・2018年11月、複合商業施設「VIERRA岸辺健都」がオープン。
　クリニックや健康食を提供するレストランなど計30店舗が入居。

１２．箕面森町・彩都（国土軸を支える新たな産業・物流拠点の形成）　【総論】

1. エリアの状況

①**箕面森町**…北大阪北摂山系に属する箕面北部丘陵に位置し、豊かな自然を享受できる居住機能や本地区にふさわしい施設機能を配置し、健康で快適な都市環境の形成。

②**彩都**…大阪都心部から20km圏内の茨木市北部から箕面市東部にかけての緑に恵まれた丘陵地に位置しており、ライフサイエンス分野の研究開発拠点、国際的な学術研究・文化交流及び産業拠点の形成を図るとともに、都市環境・住環境の整備を進めている。

2. エリアの課題

・主要プロジェクト(箕面森町、彩都)について、「今日的な政策的意義」「関係者間での適切な責任分担」「需要と採算性確保の見極め」という視点で、点検が十分になされていなかった。➡2008年、主要プロジェクトの点検を実施し、今後の方向を確認。

3. 近年の動向

＜経緯＞

①箕面森町

2007年（平成19年）	まちびらき、箕面グリーンロード開通
2008年（平成20年）	小中一貫校開校
2011年（平成23年）	年幼・保一体型こども園開園
2015年（平成27年）	企業用地ゾーン公募開始 2017年度末以降順次土地引渡し
2018年（平成30年）	都市計画道路止々呂美吉川線開通
2020年（令和2年）	換地処分公告
2021年（令和3年）	全保留地の売却完了

②彩都

2004年（平成16年）	西部地区まちびらき
2007年（平成19年）	大阪モノレールが彩都西駅まで延伸
2011年（平成23年）	関西イノベーション国際戦略総合特区に指定〈ライフサイエンスパーク等〉
2014年（平成26年）	「彩都ライフサイエンスパーク」全20区画事業者決定
2015年（平成27年）	中部地区まちびらき
	東部地区先行2地区（山麓線エリア・中央東地区）での事業開始
2018年（平成30年）	東部地区の地権者協議会で東部地区全体の開発計画案策定
2020年（令和2年）	山麓線エリア地区完了、都市計画変更（モノレール廃止等）
2021年（令和3年）	中央東地区完了、東部地区A区域、C区域での事業開始

・箕面森町では全保留地の売却が完了し、彩都ライフサイエンスパークでは全区域立地決定。

・新名神高速道路（神戸～高槻）が2018年に開通し、新しいインターチェンジ直近の利便性を活かし、大阪の都心部と京都・兵庫を直線でつなぐ新しい産業・物流拠点が稼働。

4. 将来像

①**箕面森町**…「多世代共生」、「環境共生」、「地域共生」をまちづくりのテーマとした、世代を超えて誰もがいきいきと暮らせるニュータウンの実現。

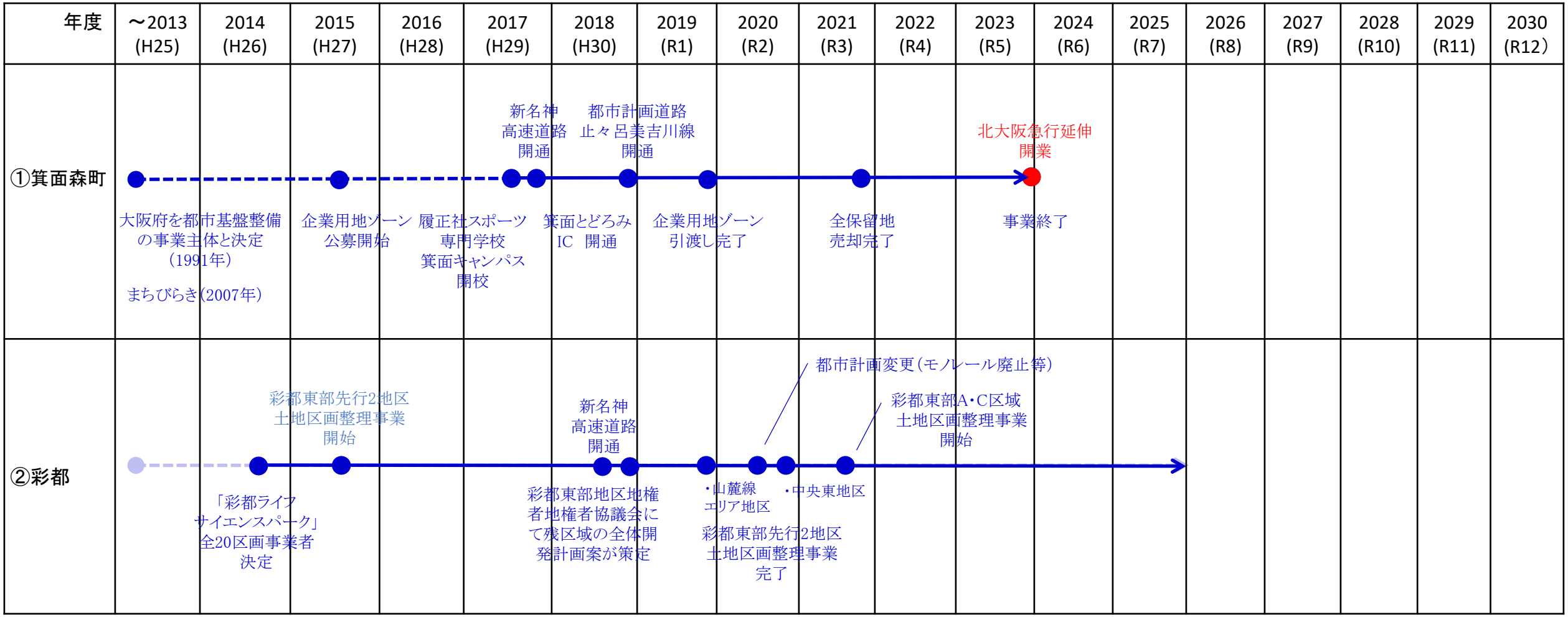
②**彩都**…自然と都市が調和するアメニティの高い住環境を創造するとともに、「国際交流」「学術文化」「研究開発」「産業集積」という特色のある都市の未来機能を組み込んだ複合機能都市の形成。

１２．箕面森町・彩都（国土軸を支える新たな産業・物流拠点の形成）

○取組状況及び今後のスケジュール

凡例（案）
- 調査（～制度設計・事業者選定等）
- 実施（制度創設～適用・着工～竣工）
- 成果（制度適用開始・供用開始～）

*青字*は2014年度以降現時点までの取組項目
*赤字*は今後の取組項目

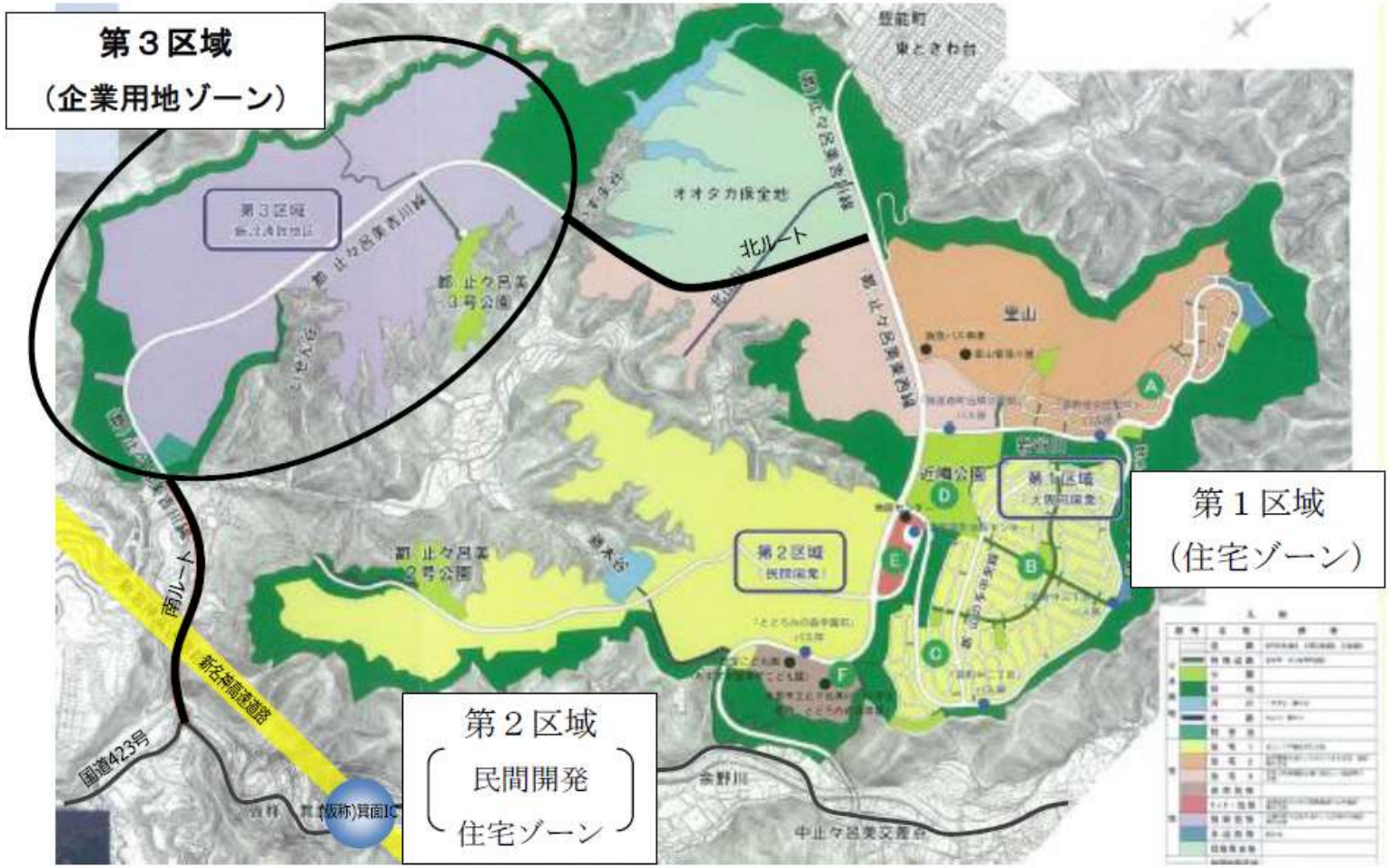


○『箕面森町・彩都』エリアの担当部局一覧

・大阪府：商工労働部、都市整備部、大阪都市計画局

１２．箕面森町・彩都（国土軸を支える新たな産業・物流拠点の形成）　①箕面森町

【概要（①箕面森町）】
・地区面積：313.5ha
・事業期間：平成8年(1996年)度～令和5(2023)年度
・箕面北部丘陵に位置し、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、世代を越えて誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを進めている。
・特定土地区画整理事業として、大阪府が事業主体となって施行し、国土交通省・大阪府・箕面市及び民間事業者が協力して推進。
・土地区画整理事業にPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）を導入した初めての事例。



第1区域（住宅ゾーン）

〇大阪府が開発

〇立地施設
・箕面市立とどろみの森学園（小中一貫校）
・みすず学園（幼保一体施設[認定こども園]）
・地区センター（友星保育園、バス待合所、クリニック、薬局等）
・商業施設（ファミリーマート、スーパートライアル）
・履正社スポーツ専門学校　箕面キャンパス

第2区域（民間開発住宅ゾーン）

〇民間開発事業者【豊田通商（株）】が開発
・「箕面森町PEACEGARDEN」

第3区域（企業用地ゾーン）

〇大阪府が開発、企業を誘致

〇新名神高速道路　箕面とどろみICと国道423号に近く、大阪中心部へも直結する企業用地。

〇誘致施設
物流施設、製造加工施設、研究開発施設等

〇土地引渡し
全23区画引渡し済。各社、順次操業中。

１２．箕面森町・彩都（国土軸を支える新たな産業・物流拠点の形成）　①箕面森町

＜めざす姿＞
「多世代共生」、「環境共生」、「地域共生」をまちづくりのテーマとした、世代を超えて誰もがいきいきと暮らせるニュータウンの実現。

取組前

1977年　余野川ダム計画公表（建設省）
　→ 地元の反対と公的主体での周辺宅地開発の条件化

1989年　府が住宅供給公社による土地取得を決定

1990年　住宅供給公社が154ha（140億円）の土地を取得

1991年　企業局が事業主体に決定
　　（1991年9月議会承認）

1996年　土地区画整理事業などの都市計画決定

1999年　オオタカ(「国内希少野生動植物種」指定)の営巣発見

2000年　オオタカ調査委員会を設置

2001年　事業見直し案を公表

2002年　所管部局を企業局から建築都市部へ移管
　　（企業会計から分離し、公共事業として実施）

2005年　余野川ダムを当面実施しないと公表（国土交通省）

2007年 まちびらき、箕面グリーンロード開通

取組後～将来像

＜財政再建プログラム（2008年）＞事業の見直し・点検を実施

〇点検結果（概要）
①新名神高速道路と大阪都心部への結節点である箕面インターチェンジに近接する本事業地において、将来適切な土地利用と円滑な地域整備が図られるよう、枠組みをつくる。
②北摂地域における道路ネットワーク整備に資する。
③オオタカ調査委員会の提言に則り、オオタカ保全区域を設定し保全方策を実施する。

〇今後の方向
・第１区域は、引き続き事業の完成をめざす。但し、財政状況に鑑み、住民生活に最大限配慮しつつ、工事の実施時期を精査。
・第２区域は、民間地権者により開発。
・第３区域(施設誘致地区)は、粗造成の概成が見込まれる2012年度末に基盤整備工事の実施について判断。

＜改革工程表（2013年２月）＞
第3区域の基盤整備工事について、粗造成の概成が当初計画から2年遅れていることから、施設立地に関する企業判断が明確になり保留地処分の可能性や採算性を見極められる26年度までに実施判断する。

上記財政再建プログラムの方向性に基づき、企業ヒアリングを実施。
（ヒアリング結果）企業の進出意欲・検討熟度が高く、保留地処分の可能性が高い。

【事業費886億円】

※第2区域は民間が開発

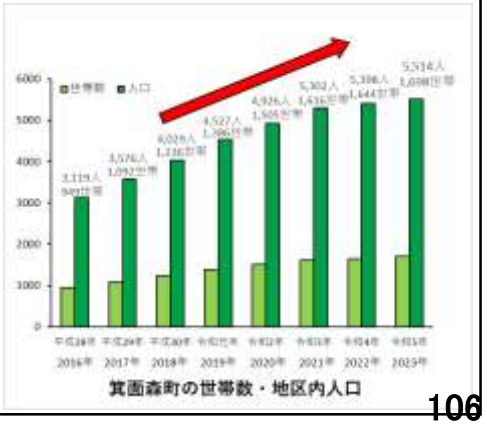
＜2013年度大阪府戦略本部会議＞第３区域の事業着手を決定　→　第３区域（企業用地ゾーン）公募開始（2015年～）

＜成果＞
〇豊かな自然環境を享受できる居住空間の提供し、新しいまちづくりの実現。
〇第３区域における企業立地による産業活性化・雇用創出。
〇各区域における状況（2022.12末現在）

■第１区域
・保留地の売却状況
　全保留地の売却完了
・箕面市立とどろみの森学園（小中一貫校）の
　児童生徒数：80人（2008年度）
　　→ 1,033人（2022年度）

■第２区域
・計画戸数：677区画
・世帯数：606世帯

■第３区域
・企業用地の全23区画引渡し済



箕面森町の世帯数・地区内人口

１２．箕面森町・彩都（国土軸を支える新たな産業・物流拠点の形成）　②彩都

【概要（②彩都）】
・面積：734ha（西部地区：313ヘクタール、中部地区：63ヘクタール、東部地区：358ヘクタール）
・彩都の建設は、大阪府・茨木市・箕面市のほか、都市再生機構をはじめ、民間開発事業者や経済団体、大学、研究機関など産学官が連携して進められている。（上記の者で構成する彩都建設推進協議会を構成し、事業推進に向けた協議調整を行っている）

図番	地区名	施設（事業）名称	摘　要
①	西部	ライフサイエンスパーク 全20区画立地	2014.11立地決定
②	中部	大規模物流施設が立地 （株）万代、プロロジス 三井不動産（株）	2017.9完成
③	東部	山麓線エリア地区 土地区画整理事業	施行面積　約25ha 施行期間　2015.5～2020.3
④	東部	中央東地区 土地区画整理事業	施行面積　約47ha 施行期間　2015.5～2021.3
⑤	東部	C区域 土地区画整理事業	施行面積　約49ha 施行期間　2021.9～2027.3
⑥	東部	A区域 土地区画整理事業	施行面積　約31ha 施行期間　2021.11～2027.3

１２．箕面森町・彩都（国土軸を支える新たな産業・物流拠点の形成）　②彩都

＜めざす姿＞
自然と都市が調和するアメニティの高い住環境を創造するとともに、「国際交流」「学術文化」「研究開発」「産業集積」という特色のある都市の未来機能を組み込んだ複合機能都市の形成。

取組前

・1986年　大阪府「国際文化公園都市基本構想(案)」発表
・1994年　URが土地区画整理事業の認可を取得
・1998年　モノレール開業
・2004年　彩都西部地区のまちびらき
・2008年　URが事業評価を実施「計画を見直した上で事業継続」(詳細右欄)

〇UR事業評価(2008年)

西部	事業が順調に進捗。
中部	現時点で立地が確定しておらず、事業計画を見直す。
東部	今後の手続き等の事業工程を考慮すると、2013年度までに東部の工事完了が見込めないことなどから、URが施行主体となって事業を実施することは困難であるため、事業計画を抜本的に見直す。

取組後～将来像

＜財政再建プログラム（2008年）＞事業の見直し・点検を実施

〇点検結果（概要）
・北大阪の立地特性を活かしたライフサイエンス研究をはじめとする学術・文化の交流拠点を整備し、大阪の都市再生に寄与するためには、本事業の推進が今後とも重要。
　とりわけ、ライフサイエンス分野は今後飛躍的な成長が見込まれ、都市再生プロジェクトにおいて、大阪北部地域は、医薬品の基礎研究と創薬産業の集積拠点とすると位置付けられている。
・中部地区については、交通の要衝に位置する大阪近郊の独立したエリアにおいてまとまった土地が確保可能であり、企業立地の提案を幅広く求める「提案市場調査」の検討会を設置する。
・東部地区については、地区の位置づけや地域ポテンシャルを踏まえ、URに対して、責任を持って関係者の合意を図るよう求めていく。

〇今後の方向
・中部地区は、URが土地区画整理事業を実施。西部地区から中部地区へのアクセス道路である橋梁については、府が実施。
・東部地区は、URをはじめとする関係者による協議を継続。

取組後～将来像

＜取組、成果＞

地区名	施行者	事業費
西部・中部地区	UR都市機構	1,420億円
東部（先行2地区）	民間	195億円
東部（A、C区域）	民間	236億円

○西部地区

・彩都ライフサイエンスパーク（LSP)には、2005年4月の医薬基盤研究所（国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所）の開設を契機に、ライフサイエンス分野の企業等が集積。2014年に全区画で立地決定。

○中部地区

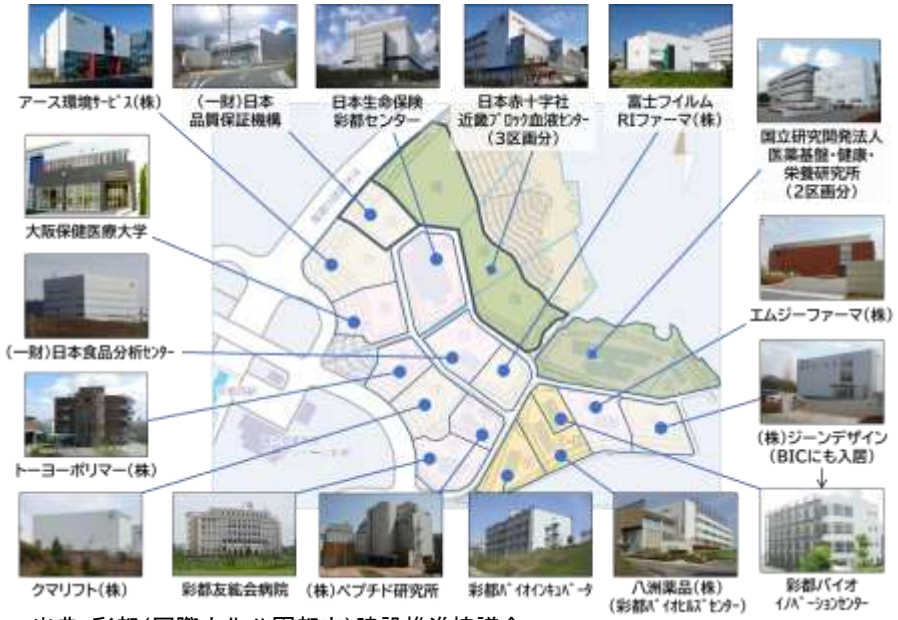
・2016年春に造成工事完了し、万代彩都物流センターやプロロジスパーク茨木など大型物流施設等が立地され、雇用創出が進んでいる。2017年に全区画で立地決定。

○東部地区

・2012年　事業化について、彩都（国際文化公園都市）建設推進協議会において「東部地区検討会」が設置され、大阪府、茨木市、都市再生機構等の関係者間で取組を進める。
・2015年　彩都建設推進協議会において、東部地区全体の土地利用ゾーニング図（素案）をとりまとめ公表。
住宅系中心から産業系中心の土地利用に変更。
・2016年　彩都東部地区地権者協議会設立（事務局は茨木市、UR）。
・2017年　府戦略本部会議にて、「彩都建設推進協議会を通じ、民間主導のまちづくりを支援する」「インフラについては、東部地区のまちづくりの進捗に合わせて道路整備を図るとともに、モノレールは彩都西駅までとし、彩都西駅から東部地区への公共交通はバス導入にむけ調整する」ことを決定。
・2018年　彩都東部地区地権者協議会において全体開発計画案を策定。
産業・業務施設を主体とする土地利用計画の実現に向け、6つ（A～E）の区域に分割し、骨格道路（茨木箕面丘陵線）を含むC区域からの事業化を図る。
・2020年　国際文化公園都市モノレールの都市計画変更（彩都西駅から彩都東部地区に至る未整備区間を廃止）。
・2021年　A区域、C区域の土地区画整理事業が開始（2026年度完了予定）。

取組後～将来像

西部地区（ライフサイエンス）の現状



出典：彩都（国際文化公園都市）建設推進協議会

中部地区の現状

東部地区の現状